

令和 2 年 度

桑名市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

附 同審査資料

桑 名 市 監 査 委 員

監 第 48 号の 2

令和 3 年 8 月 19 日

桑名市長 伊藤 徳宇 様

桑名市監査委員	久徳 直矢
同	伊藤 正広
同	倉田 明子

令和 2 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度桑名市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目 次

決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
(1) 総 括	2
(2) 一般会計	6
①歳 入	7
②歳 出	23
③不用額の状況	38
(3) 特別会計	39
①国民健康保険事業特別会計	39
②住宅新築資金等貸付事業特別会計	43
③農業集落排水事業特別会計	45
④介護保険事業特別会計	47
⑤後期高齢者医療事業特別会計	50
⑥地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計	52
(4) 実質収支に関する調書	54
(5) 財産に関する調書	55
(6) むすび	58

決算審査資料

別表-1	会計別実質収支に関する調書	61
別表-2	会計別歳入歳出決算総括表（対前年度比較）	62
別表-3	市税税目別収入状況表	64
別表-4	一般会計歳入歳出款別一覧表	66
別表-5	特別会計別歳入歳出款別一覧表（その1，2）	68
別表-6	一般会計歳出款別節別予算決算対照表（その1，2，3）	72
別表-7	特別会計別歳出節別予算決算対照表（その1，2）	78

（注）

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)とした。
- 符号の用法は、次のとおりである。

「△」		負数
「0.0」		該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」		該当数値のないものおよび算出不可能なもの
「皆増」		前年度に数値が無く、全額増加したもの
「皆減」		当該年度に数値が無く、全額減少したもの
「著増」		比率、割合等が1,000%以上増加したもの
「著減」		比率、割合等が1,000%以上減少したもの

決 算 審 査 意 見

1 審査の対象

令和2年度 桑名市一般会計歳入歳出決算
令和2年度 桑名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 桑名市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 桑名市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 桑名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 桑名市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計
歳入歳出決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年7月6日から令和3年8月17日まで

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を総括的に審査するとともに、各所管から提出された決算審査資料及び現金出納検査、定期監査等の結果を参考として照査検討のうえ審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成され、内容について審査したところ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

(1) 総括

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算状況については、次表のとおりである。

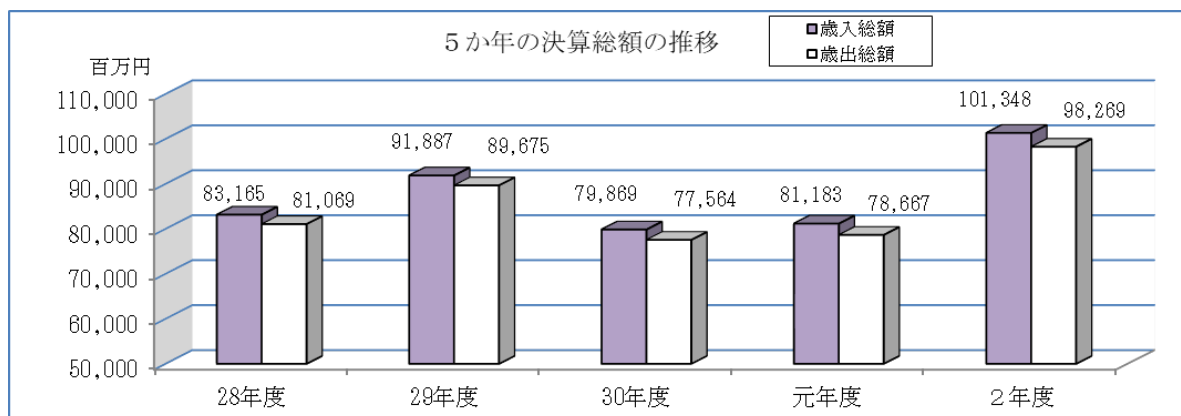
(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		72,695,685,489	70,056,169,105	2,639,516,384
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	12,654,229,511	12,576,836,425	77,393,086
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	17,430,615	5,781,445	11,649,170
	農 業 集 落 排 水 事 業	150,596,508	150,596,508	0
	介 護 保 険 事 業	10,817,792,868	10,471,994,274	345,798,594
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,204,116,986	3,199,828,326	4,288,660
	(地独) 桑名市総合医療センター 施 設 整 備 等 貸 付 事 業	1,808,632,148	1,808,632,148	0
	小 計	28,652,798,636	28,213,669,126	439,129,510
合 計		101,348,484,125	98,269,838,231	3,078,645,894

(決算審査資料別表－2 参照)

本市の令和2年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 1,013 億 4,848 万円、歳出総額 982 億 6,983 万円で歳入歳出差引額は 30 億 7,864 万円となり、前年度と比較すると歳入総額は 24.8%、歳出総額は 24.9%ともに増加している。

決算総額の推移は、次図のとおりである。



一般会計及び特別会計の予算執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	予算現額	74,253,578,889	56,719,476,802	17,534,102,087	30.9
	調 定 額	73,902,421,720	54,966,124,362	18,936,297,358	34.5
	収入済額	72,695,685,489	53,647,387,723	19,048,297,766	35.5
	不納欠損額	67,568,464	57,447,305	10,121,159	17.6
	収入未済額	1,139,167,767	1,261,289,334	△ 122,121,567	△ 9.7
特別会計	予算現額	28,733,797,000	27,570,405,000	1,163,392,000	4.2
	調 定 額	30,276,641,696	29,266,112,186	1,010,529,510	3.5
	収入済額	28,652,798,636	27,535,841,671	1,116,956,965	4.1
	不納欠損額	93,357,232	80,976,797	12,380,435	15.3
	収入未済額	1,530,485,828	1,649,293,718	△ 118,807,890	△ 7.2
合 計	予算現額	102,987,375,889	84,289,881,802	18,697,494,087	22.2
	調 定 額	104,179,063,416	84,232,236,548	19,946,826,868	23.7
	収入済額	101,348,484,125	81,183,229,394	20,165,254,731	24.8
	不納欠損額	160,925,696	138,424,102	22,501,594	16.3
	収入未済額	2,669,653,595	2,910,583,052	△ 240,929,457	△ 8.3

一般会計の主な増減

○市税	市民税（法人）	2億7,196万円減	
	固定資産税（家屋）	3億1,308万円増	
○国庫支出金	特別定額給付金事業補助金	141億8,871万円増	（皆増）
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	12億2,400万円増	（皆増）
	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	4億105万円増	
○県支出金	施設型給付費・地域型保育給付費市町分県費負担金	1億7,511万円増	
○繰入金	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	8,271万円増	（皆増）
○市債	合併特例事業債	7億2,100万円増	
	臨時財政対策債	1億2,300万円増	

特別会計の主な増減

国民健康保険事業			
○繰入金	国民健康保険給付費支払準備基金繰入金	1億2,000万円減	
○県支出金	普通交付金	1億1,596万円減	
後期高齢者医療事業			
○繰入金	療養給付費繰入金	1億2,513万円増	
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業			
○市債	特別減収対策企業債	8億4,170万円増	（皆増）

歳出予算執行状況

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	予算現額	74,253,578,889	56,719,476,802	17,534,102,087	30.9
	支出済額	70,056,169,105	51,418,584,431	18,637,584,674	36.2
	翌年度繰越額	2,182,512,421	3,875,088,889	△ 1,692,576,468	△ 43.7
	不用額	2,014,897,363	1,425,803,482	589,093,881	41.3
特別会計	予算現額	28,733,797,000	27,570,405,000	1,163,392,000	4.2
	支出済額	28,213,669,126	27,248,742,320	964,926,806	3.5
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	520,127,874	321,662,680	198,465,194	61.7
合 計	予算現額	102,987,375,889	84,289,881,802	18,697,494,087	22.2
	支出済額	98,269,838,231	78,667,326,751	19,602,511,480	24.9
	翌年度繰越額	2,182,512,421	3,875,088,889	△ 1,692,576,468	△ 43.7
	不用額	2,535,025,237	1,747,466,162	787,559,075	45.1

一般会計の主な増減

○総務費	特別定額給付金	141億4,040万円増	(皆増)
	ふるさと応援寄附推進事業費	1億6,963万円増	
○民生費	多世代共生型施設整備事業費	2億7,925万円増	
	施設型給付費	2億3,741万円増	
○商工費	新型コロナウイルス感染症対策事業費	5億4,584万円増	(皆増)
	新しい生活様式に基づく誘客多角化等実証事業費	1,604万円増	(皆増)
○土木費	桑名駅自由通路整備事業費	12億1,088万円増	
	土地区画整備事業費	3億8,461万円増	

特別会計の主な増減

国民健康保険事業			
○保険給付費	一般被保険者療養給付費	1億5,472万円減	
○国民健康保険事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	2億4,623万円減	
介護保険事業			
○保険給付費	施設介護サービス給付費	1億8,457万円増	
○基金積立金	介護給付費準備基金積立金	1億3,984万円増	
○諸支出金	償還金	1億1,573万円減	
後期高齢者医療事業			
○後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1億6,245万円増	
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業			
○事業費	特別減収対策貸付金	8億4,170万円増	(皆増)

主な財政指標

本市の財政構造の状況を、普通会計を基準にして、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる「財政力指数」及び「経常収支比率」をみると次表のとおりである。

(注) 普通会計は、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計、地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計（独立行政法人移行前の桑名市民病院分の地方債元利償還金を除く）とを合わせたものである。

(単位：千円・%)			
区 分	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
基 準 財 政 収 入 額	18,840,963	19,052,811	19,856,849
基 準 財 政 需 要 額	22,169,961	22,742,088	23,517,425
財 政 力 指 数	0.853	0.847	0.844
経 常 収 支 比 率	95.5	93.0	90.0

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を含む3か年（平成30年度0.850、令和元年度0.838、令和2年度0.844）の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられ、指数が高くなるほど財源に余裕があるものとされている。当年度は0.844で前年度より0.003低下した。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費が、地方税、地方交付税、地方消費税交付金などの経常的な一般財源総額に占める割合をいい、地方自治体の財政構造の弾力性を測定する指標として用いられ、比率が高くなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。当年度は90.0%となり、前年度より3.0ポイント改善した。これは、補助費等、物件費などが減少し、地方税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金などが増加したためである。

(2) 一般会計

概況

令和2年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予算現額	74,253,578,889	56,719,476,802	17,534,102,087	30.9
歳入総額 (A)	72,695,685,489	53,647,387,723	19,048,297,766	35.5
歳出総額 (B)	70,056,169,105	51,418,584,431	18,637,584,674	36.2
歳入歳出差引額 (A-B)	2,639,516,384	2,228,803,292	410,713,092	18.4
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	433,817,091	477,521,511	△ 43,704,420	△ 9.2
実質収支額 (C-D)	2,205,699,293	1,751,281,781	454,417,512	25.9
単年度収支額 (F)	454,417,512	337,337,588	117,079,924	34.7
積立金 (財政調整基金) (G)	878,898,654	737,396,668	141,501,986	19.2
繰上償還金 (H)	3,062,500	0	3,062,500	皆増
積立金取崩し額 (財政調整基金) (I)	1,124,065,000	363,689,000	760,376,000	209.1
実質単年度収支額 (F+G+H-I)	212,313,666	711,045,256	△ 498,731,590	△ 70.1

令和2年度一般会計の予算現額は742億5,357万円で、前年度と比較すると175億3,410万円(30.9%)の増加となっている。歳入総額は726億9,568万円、歳出総額は700億5,616万円となっており、前年度と比較すると歳入は190億4,829万円(35.5%)、歳出は186億3,758万円(36.2%)ともに増加している。歳入歳出差引額は26億3,951万円であり、これに翌年度へ繰り越すべき財源4億3,381万円を差し引いた実質収支は22億569万円の黒字となっている。

なお、単年度収支は4億5,441万円の黒字となっており、これに財政調整基金の積立金8億7,889万円と繰上償還金306万円、積立金取崩し額11億2,406万円を加減した実質単年度収支は2億1,231万円の黒字となっている。

① 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 歩 合	
						対 予 算	対 調 定
令和２年度	74,253,578,889	73,902,421,720	72,695,685,489	67,568,464	1,139,167,767	97.9	98.4
令和元年度	56,719,476,802	54,966,124,362	53,647,387,723	57,447,305	1,261,289,334	94.6	97.6
比 較 増 減	17,534,102,087	18,936,297,358	19,048,297,766	10,121,159	△ 122,121,567	3.3	0.8
増 減 率	30.9	34.5	35.5	17.6	△ 9.7		

予算現額 742 億 5,357 万円に対する収入済額は 726 億 9,568 万円、執行率は 97.9％で、前年度と比較すると 190 億 4,829 万円 (35.5％) 増加し、調定額 739 億 242 万円に対する収入率は 98.4％である。

不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 ２ 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
市 税	63,225,083	55,609,559	7,615,524	13.7
分 担 金 及 び 負 担 金	944,450	651,650	292,800	44.9
諸 収 入	3,398,931	1,186,096	2,212,835	186.6
合 計	67,568,464	57,447,305	10,121,159	17.6

不納欠損額は 6,756 万円で、前年度と比較すると 1,012 万円 (17.6％) 増加している。内訳は、市税 6,322 万円、分担金及び負担金 94 万円、諸収入 339 万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 ２ 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
市 税	765,806,487	832,763,234	△ 66,956,747	△ 8.0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,941,510	6,288,470	△ 2,346,960	△ 37.3
使用料及び手数料	113,195,694	118,196,870	△ 5,001,176	△ 4.2
財 産 収 入	7,200	50,057,200	△ 50,050,000	△ 99.9
諸 収 入	256,216,876	253,983,560	2,233,316	0.9
合 計	1,139,167,767	1,261,289,334	△ 122,121,567	△ 9.7

収入未済額は 11 億 3,916 万円で、前年度と比較すると 1 億 2,212 万円 (9.7％) 減少している。

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	22,442,921,908	30.9	22,340,872,614	41.6	102,049,294	0.5
	分 担 金 及 び 金 担 負	1,498,024,520	2.1	1,685,487,902	3.1	△ 187,463,382	△ 11.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	735,210,722	1.0	847,515,316	1.6	△ 112,304,594	△ 13.3
	財 産 収 入	154,517,508	0.2	175,428,287	0.3	△ 20,910,779	△ 11.9
	寄 附 金	687,295,808	0.9	426,832,965	0.8	260,462,843	61.0
	繰 入 金	2,215,027,567	3.0	1,289,079,107	2.4	925,948,460	71.8
	繰 越 金	2,228,810,017	3.1	1,805,858,732	3.4	422,951,285	23.4
	諸 収 入	516,651,142	0.7	567,352,043	1.1	△ 50,700,901	△ 8.9
	小 計	30,478,459,192	41.9	29,138,426,966	54.3	1,340,032,226	4.6
依存財源	地 方 譲 与 税	414,220,000	0.6	411,635,041	0.8	2,584,959	0.6
	利 子 割 交 付 金	25,700,000	0.0	24,242,000	0.0	1,458,000	6.0
	配 当 割 交 付 金	119,490,000	0.2	124,119,000	0.2	△ 4,629,000	△ 3.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	130,030,000	0.2	68,065,000	0.1	61,965,000	91.0
	法 人 事 業 税 金 交 付	113,124,000	0.2	—	—	113,124,000	皆増
	地 方 消 費 税 金 交 付	3,058,051,000	4.2	2,499,579,000	4.7	558,472,000	22.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	38,670,764	0.1	44,452,450	0.1	△ 5,781,686	△ 13.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	47,607,000	0.1	21,773,000	0.0	25,834,000	118.7
	地 方 特 例 交 付 金	153,483,000	0.2	369,803,000	0.7	△ 216,320,000	△ 58.5
	地 方 交 付 税	4,472,032,000	6.2	4,940,750,000	9.2	△ 468,718,000	△ 9.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,352,000	0.0	15,141,000	0.0	1,211,000	8.0
	国 庫 支 出 金	24,051,169,850	33.1	7,356,681,187	13.7	16,694,488,663	226.9
	県 支 出 金	3,371,998,728	4.6	3,244,180,312	6.0	127,818,416	3.9
	市 債	6,205,271,000	8.5	5,301,200,000	9.9	904,071,000	17.1
	自 動 車 取 得 税 金 交 付	26,955	0.0	87,339,767	0.2	△ 87,312,812	△ 99.9
	小 計	42,217,226,297	58.1	24,508,960,757	45.7	17,708,265,540	72.3
合 計		72,695,685,489	100	53,647,387,723	100	19,048,297,766	35.5

収入済額のうち自主財源は304億7,845万円で、歳入総額に占める割合は41.9%、依存財源は422億1,722万円で58.1%である。

歳入科目の内容は、次のとおりである。

第1款 市税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円・%)	
						収 入 歩 合	
						対予算	対調定
令和2年度	21,494,470,000	23,271,953,478	22,442,921,908	63,225,083	765,806,487	104.4	96.4
令和元年度	21,578,846,000	23,229,245,407	22,340,872,614	55,609,559	832,763,234	103.5	96.2
比較増減	△ 84,376,000	42,708,071	102,049,294	7,615,524	△ 66,956,747	0.9	0.2
増 減 率	△ 0.4	0.2	0.5	13.7	△ 8.0		

収入済額 224 億 4,292 万円は、歳入総額の 30.9%である。前年度収入済額 223 億 4,087 万円と比較すると 1 億 204 万円 (0.5%) 増加している。

税目別収入済額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	構成比	令 和 元 年 度	構成比	(単位：円・%)	
					増 減 額	増減率
市 民 税	10,365,725,752	46.2	10,564,054,325	47.3	△ 198,328,573	△ 1.9
個人	9,461,103,534	42.2	9,387,469,034	42.0	73,634,500	0.8
法人	904,622,218	4.0	1,176,585,291	5.3	△ 271,963,073	△ 23.1
固定資産税	9,818,946,746	43.8	9,506,359,643	42.6	312,587,103	3.3
軽自動車税	337,685,717	1.5	317,168,236	1.4	20,517,481	6.5
市たばこ税	817,269,453	3.6	859,607,921	3.8	△ 42,338,468	△ 4.9
入 湯 税	34,041,480	0.2	70,313,760	0.3	△ 36,272,280	△ 51.6
都市計画税	1,069,252,760	4.8	1,023,368,729	4.6	45,884,031	4.5
合 計	22,442,921,908	100	22,340,872,614	100	102,049,294	0.5

市民税は収入済額の 46.2%、固定資産税は 43.8%を占めており、市税収入の根幹をなしている。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額	収納率	収入済額のうち 現年課税分	収納率	収入済額のうち 滞納繰越分	収納率	(単位：円・%)	
令和2年度	(23,271,953,478) 22,442,921,908	96.4	(22,449,624,084) 22,210,068,935	98.9	(822,329,394) 232,852,973	28.3		
令和元年度	(23,229,245,407) 22,340,872,614	96.2	(22,343,095,031) 22,087,999,780	98.9	(886,150,376) 252,872,834	28.5		
比較増減	(42,708,071) 102,049,294	0.2	(106,529,053) 122,069,155	0	(△ 63,820,982) △ 20,019,861	△ 0.2		

(注) () は調定額。

収入済額の調定額に対する収納率は 96.4%で、このうち現年課税分の調定額に対する収納率は 98.9%、滞納繰越分の収納率は 28.3%となっている。

また、前年度と比べ収納率は 0.2 ポイント改善し、このうち現年課税分は増減がなく、滞納繰越分は 0.2 ポイント低下している。

税目別不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税	10,826,871,623	10,365,725,752	33,884,716	427,261,155
固 定 資 産 税	10,134,386,549	9,818,946,746	24,248,480	291,191,323
軽 自 動 車 税	358,908,657	337,685,717	1,981,733	19,241,207
市 た ば こ 税	817,333,880	817,269,453	0	64,427
入 湯 税	34,041,480	34,041,480	0	0
都 市 計 画 税	1,100,411,289	1,069,252,760	3,110,154	28,048,375
合 計	23,271,953,478	22,442,921,908	63,225,083	765,806,487

不納欠損額は、地方税法の規定に基づき処理されているものであり、やむを得ないと認めた。

第2款 地方譲与税

地方譲与税には地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税があり、地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の42%に相当する額が譲与されており、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の40.7%に相当する額を、市道の延長と面積の割合に応じて譲与されている。また、森林環境譲与税は、令和元年度から森林整備及びその促進のため、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じ按分された額が譲与されている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和2年度	414,220,000	414,220,000	414,220,000	0	100	100
令和元年度	411,635,000	411,635,041	411,635,041	0	100.0	100
比較増減	2,585,000	2,584,959	2,584,959	0	△0.0	0
増 減 率	0.6	0.6	0.6	—		

収入済額4億1,422万円は、歳入総額の0.6%である。前年度収入済額4億1,163万円と比較すると258万円(0.6%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 地方揮発油譲与税	102,234,000	104,331,000	△ 2,097,000	△ 2.0
2 自動車重量譲与税	297,444,000	300,461,000	△ 3,017,000	△ 1.0
3 森林環境譲与税	14,542,000	6,843,000	7,699,000	112.5
4 地方道路譲与税	—	41	△ 41	皆減
合 計	414,220,000	411,635,041	2,584,959	0.6

※4 地方道路譲与税は旧地方道路税の滞納分等に係る収入額の譲与

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、県が収納した利子割額の 59.4%に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和2年度	25,700,000	25,700,000	25,700,000	0	100	100
令和元年度	24,242,000	24,242,000	24,242,000	0	100	100
比較増減	1,458,000	1,458,000	1,458,000	0	0	0
増 減 率	6.0	6.0	6.0	—		

収入済額 2,570 万円は、歳入総額の 0.0%である。前年度収入済額 2,424 万円と比較すると 145 万円 (6.0%) 増加している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、県が収納した配当割額の 59.4%に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和2年度	119,490,000	119,490,000	119,490,000	0	100	100
令和元年度	124,119,000	124,119,000	124,119,000	0	100	100
比較増減	△ 4,629,000	△ 4,629,000	△ 4,629,000	0	0	0
増 減 率	△ 3.7	△ 3.7	△ 3.7	—		

収入済額 1 億 1,949 万円は、歳入総額の 0.2%である。前年度収入済額 1 億 2,411 万円と比較すると 462 万円 (3.7%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 59.4%に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和2年度	130,030,000	130,030,000	130,030,000	0	100	100
令和元年度	68,065,000	68,065,000	68,065,000	0	100	100
比較増減	61,965,000	61,965,000	61,965,000	0	0	0
増 減 率	91.0	91.0	91.0	—		

収入済額1億3,003万円は、歳入総額の0.2%である。前年度収入済額6,806万円と比較すると6,196万円(91.0%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、県が収納した法人事業税収入額の7.7%(令和2年度は3.4%)に相当する額を、従業者数の割合(令和2年度は法人税割額)に応じて交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和2年度	113,124,000	113,124,000	113,124,000	0	100	100
令和元年度	—	—	—	—	—	—
比較増減	113,124,000	113,124,000	113,124,000	0	100	100
増 減 率	皆増	皆増	皆増	—		

収入済額1億1,312万円は、歳入総額の0.2%である。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税収入額の 50%に相当する額を、人口や従業者数の割合に応じて交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和2年度	3,058,051,000	3,058,051,000	3,058,051,000	0	100	100
令和元年度	2,499,579,000	2,499,579,000	2,499,579,000	0	100	100
比較増減	558,472,000	558,472,000	558,472,000	0	0	0
増 減 率	22.3	22.3	22.3	—		

収入済額 30 億 5,805 万円は、歳入総額の 4.2%である。前年度収入済額 24 億 9,957 万円と比較すると 5 億 5,847 万円 (22.3%) 増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税収入額の 70%に相当する額を、そのゴルフ場所在の市町村に交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和2年度	38,670,000	38,670,764	38,670,764	0	100.0	100
令和元年度	44,452,000	44,452,450	44,452,450	0	100.0	100
比較増減	△ 5,782,000	△ 5,781,686	△ 5,781,686	0	0	0
増 減 率	△ 13.0	△ 13.0	△ 13.0	—		

収入済額 3,867 万円は、歳入総額の 0.1%である。前年度収入済額 4,445 万円と比較すると 578 万円 (13.0%) 減少している。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割の44.65%に相当する額を、市道の延長と面積の割合に応じて交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和2年度	47,607,000	47,607,000	47,607,000	0	100	100
令和元年度	21,773,000	21,773,000	21,773,000	0	100	100
比較増減	25,834,000	25,834,000	25,834,000	0	0	0
増 減 率	118.7	118.7	118.7	—		

収入済額4,760万円は、歳入総額の0.1%である。前年度収入済額2,177万円と比較すると2,583万円(118.7%)増加している。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金は個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするため、住宅借入金等特別税額控除見込額に応じて交付されたもののほか、消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするため、自動車税・軽自動車税環境性能割減収見込額に応じて交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和2年度	153,483,000	153,483,000	153,483,000	0	100	100
令和元年度	369,803,000	369,803,000	369,803,000	0	100	100
比較増減	△ 216,320,000	△ 216,320,000	△ 216,320,000	0	0	0
増 減 率	△ 58.5	△ 58.5	△ 58.5	—		

収入済額1億5,348万円は、歳入総額の0.2%である。前年度収入済額3億6,980万円と比較すると2億1,632万円(58.5%)減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 地方特例交付金	153,483,000	134,870,000	18,613,000	13.8
2 子ども・子育て支援臨時交付金	—	234,933,000	△ 234,933,000	皆減
合 計	153,483,000	369,803,000	△ 216,320,000	△ 58.5

第 11 款 地方交付税

地方交付税は、所得税や法人税などの一定割合を原資として、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える額を財源不足額として交付され、特別交付税は、普通交付税に反映できなかった特別な財政需要に対応して交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和 2 年度	4,472,032,000	4,472,032,000	4,472,032,000	0	100	100
令和元年度	4,940,750,000	4,940,750,000	4,940,750,000	0	100	100
比 較 増 減	△ 468,718,000	△ 468,718,000	△ 468,718,000	0	0	0
増 減 率	△ 9.5	△ 9.5	△ 9.5	—		

収入済額 44 億 7,203 万円は、歳入総額の 6.2%である。前年度収入済額 49 億 4,075 万円と比較すると 4 億 6,871 万円 (9.5%) 減少している。

普通交付税、特別交付税収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	3,702,129,000	4,021,588,000	△ 319,459,000	△ 7.9
特 別 交 付 税	769,903,000	919,162,000	△ 149,259,000	△ 16.2
合 計	4,472,032,000	4,940,750,000	△ 468,718,000	△ 9.5

第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資に、交通安全施設整備の経費に充てるための財源として、交通事故発生件数や人口集中地区人口などに応じて交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和 2 年度	16,352,000	16,352,000	16,352,000	0	100	100
令和元年度	15,141,000	15,141,000	15,141,000	0	100	100
比 較 増 減	1,211,000	1,211,000	1,211,000	0	0	0
増 減 率	8.0	8.0	8.0	—		

収入済額 1,635 万円は、歳入総額の 0.0%である。前年度収入済額 1,514 万円と比較すると 121 万円 (8.0%) 増加している。

第 13 款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円・％)	
						収 入 歩 合	
						対予算	対調定
令和 2 年度	1,549,367,000	1,502,910,480	1,498,024,520	944,450	3,941,510	96.7	99.7
令和元年度	1,709,929,000	1,692,428,022	1,685,487,902	651,650	6,288,470	98.6	99.6
比 較 増 減	△ 160,562,000	△ 189,517,542	△ 187,463,382	292,800	△ 2,346,960	△ 1.9	0.1
増 減 率	△ 9.4	△ 11.2	△ 11.1	44.9	△ 37.3		

収入済額 14 億 9,802 万円は、歳入総額の 2.1％である。前年度収入済額 16 億 8,548 万円と比較すると 1 億 8,746 万円（11.1％）減少している。

不納欠損額 94 万円は、児童福祉費負担金（私立保育所負担金、公立保育所負担金）の徴収不能なものであり、やむを得ないと認めた。

収入未済額は、民生費負担金 375 万円（児童福祉費負担金）、教育費負担金 18 万円（保健体育費負担金など）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- 消防費負担金 10 億 8,363 万円
- 民生費負担金 2 億 7,239 万円
- 教育費負担金 1 億 1,163 万円

第 14 款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	(単位：円・％)	
					収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和 2 年度	764,977,000	848,406,416	735,210,722	113,195,694	96.1	86.7
令和元年度	858,437,000	965,712,186	847,515,316	118,196,870	98.7	87.8
比 較 増 減	△ 93,460,000	△ 117,305,770	△ 112,304,594	△ 5,001,176	△ 2.6	△ 1.1
増 減 率	△ 10.9	△ 12.1	△ 13.3	△ 4.2		

収入済額 7 億 3,521 万円は、歳入総額の 1.0％である。前年度収入済額 8 億 4,751 万円と比較すると 1 億 1,230 万円（13.3％）減少している。

収入未済額は、土木使用料 1 億 1,319 万円（住宅使用料など）である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 使 用 料	491,487,547	591,823,435	△ 100,335,888	△ 17.0
2 手 数 料	243,723,175	255,691,881	△ 11,968,706	△ 4.7
合 計	735,210,722	847,515,316	△ 112,304,594	△ 13.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○土木使用料 2億9,724万円

○衛生手数料 1億7,086万円

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和2年度	24,909,222,378	24,051,169,850	24,051,169,850	0	96.6	100
令和元年度	8,772,871,270	7,356,681,187	7,356,681,187	0	83.9	100
比較増減	16,136,351,108	16,694,488,663	16,694,488,663	0	12.7	0
増 減 率	183.9	226.9	226.9	—		

収入済額 240 億 5,116 万円は、歳入総額の 33.1%である。前年度収入済額 73 億 5,668 万円と比較すると 166 億 9,448 万円 (226.9%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 国 庫 負 担 金	5,969,083,080	5,444,317,189	524,765,891	9.6
2 国 庫 補 助 金	18,040,659,884	1,877,651,964	16,163,007,920	860.8
3 委 託 金	41,426,886	34,712,034	6,714,852	19.3
合 計	24,051,169,850	7,356,681,187	16,694,488,663	226.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費国庫負担金 59 億 3,966 万円

○総務費国庫補助金 141 億 8,871 万円

○社会資本整備総合国庫補助金 14 億 9,522 万円

○新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時国庫補助金 12 億 2,400 万円

○民生費国庫補助金 6 億 9,085 万円

○教育費国庫補助金 2 億 2,345 万円

第 16 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和２年度	3,474,783,000	3,371,998,728	3,371,998,728	0	97.0	100
令和元年度	3,372,640,000	3,244,180,312	3,244,180,312	0	96.2	100
比較増減	102,143,000	127,818,416	127,818,416	0	0.8	0
増 減 率	3.0	3.9	3.9	—		

収入済額 33 億 7,199 万円は、歳入総額の 4.6%である。前年度収入済額 32 億 4,418 万円と比較すると 1 億 2,781 万円 (3.9%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 ２ 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 県 負 担 金	2,183,579,780	1,949,851,794	233,727,986	12.0
2 県 補 助 金	898,010,682	946,654,172	△ 48,643,490	△ 5.1
3 委 託 金	290,408,266	347,674,346	△ 57,266,080	△ 16.5
合 計	3,371,998,728	3,244,180,312	127,818,416	3.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費県負担金	21 億 7,747 万円
○民生費県補助金	7 億 2,090 万円
○農林水産業費県補助金	1 億 3,293 万円
○総務費委託金	2 億 9,002 万円

第 17 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和２年度	142,351,000	154,524,708	154,517,508	7,200	108.5	99.9
令和元年度	203,832,000	225,485,487	175,428,287	50,057,200	86.1	77.8
比較増減	△ 61,481,000	△ 70,960,779	△ 20,910,779	△ 50,050,000	22.4	22.1
増 減 率	△ 30.2	△ 31.5	△ 11.9	△ 99.9		

収入済額 1 億 5,451 万円は、歳入総額の 0.2%である。前年度収入済額 1 億 7,542 万円と比較すると 2,091 万円 (11.9%) 減少している。

収入未済額は、財産貸付収入(土地建物貸付収入)である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 財 産 運 用 収 入	80,295,750	87,064,930	△ 6,769,180	△ 7.8
2 財 産 売 払 収 入	74,221,758	88,363,357	△ 14,141,599	△ 16.0
合 計	154,517,508	175,428,287	△ 20,910,779	△ 11.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○財産貸付収入 7,201 万円

○不動産売払収入 6,901 万円

第 18 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和 2 年度	855,574,000	687,295,808	687,295,808	0	80.3	100
令和元年度	451,315,000	426,832,965	426,832,965	0	94.6	100
比 較 増 減	404,259,000	260,462,843	260,462,843	0	△ 14.3	0
増 減 率	89.6	61.0	61.0	—		

収入済額 6 億 8,729 万円は、歳入総額の 0.9%である。前年度収入済額 4 億 2,683 万円と比較すると 2 億 6,046 万円 (61.0%) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○総務費寄附金 6 億 8,481 万円

第 19 款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和 2 年度	2,386,957,000	2,215,027,567	2,215,027,567	0	92.8	100
令和元年度	1,305,296,993	1,289,079,107	1,289,079,107	0	98.8	100
比 較 増 減	1,081,660,007	925,948,460	925,948,460	0	△ 6.0	0
増 減 率	82.9	71.8	71.8	—		

収入済額 22 億 1,502 万円は、歳入総額の 3.0%である。前年度収入済額 12 億 8,907 万円と比較すると 9 億 2,594 万円 (71.8%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 基 金 繰 入 金	2, 212, 287, 195	1, 279, 282, 627	933, 004, 568	72. 9
2 特 別 会 計 繰 入 金	2, 740, 372	9, 796, 480	△ 7, 056, 108	△ 72. 0
合 計	2, 215, 027, 567	1, 289, 079, 107	925, 948, 460	71. 8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○財政調整基金繰入金	11 億 2, 406 万円
○地域振興基金繰入金	5 億 2, 686 万円
○ふるさと応援基金繰入金	2 億 3, 332 万円
○減債基金繰入金	1 億 7, 000 万円

第 20 款 繰越金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和 2 年度	2, 228, 802, 511	2, 228, 810, 017	2, 228, 810, 017	0	100. 0	100
令和元年度	1, 805, 858, 539	1, 805, 858, 732	1, 805, 858, 732	0	100. 0	100
比 較 増 減	422, 943, 972	422, 951, 285	422, 951, 285	0	0	0
増 減 率	23. 4	23. 4	23. 4	—		

収入済額 22 億 2, 881 万円は前年度繰越金で、歳入総額の 3. 1％である。前年度収入済額 18 億 585 万円と比較すると 4 億 2, 295 万円 (23. 4％) 増加している。

第 21 款 諸収入

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 歩 合	
						対予算	対調定
令和 2 年度	511, 490, 000	776, 266, 949	516, 651, 142	3, 398, 931	256, 216, 876	101. 0	66. 6
令和元年度	558, 553, 000	822, 521, 699	567, 352, 043	1, 186, 096	253, 983, 560	101. 6	69. 0
比 較 増 減	△ 47, 063, 000	△ 46, 254, 750	△ 50, 700, 901	2, 212, 835	2, 233, 316	△ 0. 6	△ 2. 4
増 減 率	△ 8. 4	△ 5. 6	△ 8. 9	186. 6	0. 9		

収入済額 5 億 1, 665 万円は、歳入総額の 0. 7％である。前年度収入済額 5 億 6, 735 万円と比較すると 5, 070 万円 (8. 9％) 減少している。

不納欠損額 339 万円は、雑入 (生活保護費収入) の徴収不能なものであり、やむを得ないと認めた。

収入未済額の主のものは、民生費貸付金元利収入 1 億 3, 674 万円 (社会福祉費貸付金元利収入) と、雑入 1 億 1, 947 万円 (生活保護費収入、土木管理費収入、児童福祉費収入など) である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	58,709,751	55,718,407	2,991,344	5.4
2 市 預 金 利 子	439,725	278,935	160,790	57.6
3 貸付金元利収入	55,245,877	100,577,728	△ 45,331,851	△ 45.1
4 雑 入	402,255,789	410,776,973	△ 8,521,184	△ 2.1
合 計	516,651,142	567,352,043	△ 50,700,901	△ 8.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○延滞金	5,870 万円
○市預金利子	43 万円
○労働費貸付金元利収入	4,500 万円
○雑入	3億9,095 万円

第 22 款 市債

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和 2 年度	7,346,800,000	6,205,271,000	6,205,271,000	0	84.5	100
令和元年度	7,495,000,000	5,301,200,000	5,301,200,000	0	70.7	100
比 較 増 減	△ 148,200,000	904,071,000	904,071,000	0	13.8	0
増 減 率	△ 2.0	17.1	17.1	—		

収入済額 62 億 527 万円は、歳入総額の 8.5％である。前年度収入済額 53 億 120 万円と比較すると 9 億 407 万円（17.1％）増加している。

収入済額の目別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	54,700,000	—	54,700,000	皆増
民 生 債	259,700,000	—	259,700,000	皆増
衛 生 債	0	79,200,000	△ 79,200,000	皆減
農 林 水 産 業 債	25,300,000	58,100,000	△ 32,800,000	△ 56.5
土 木 債	3,151,100,000	2,281,000,000	870,100,000	38.1
消 防 債	468,000,000	249,900,000	218,100,000	87.3
教 育 債	197,100,000	867,300,000	△ 670,200,000	△ 77.3
臨 時 財 政 対 策 債	1,868,000,000	1,745,000,000	123,000,000	7.0
災 害 復 旧 債	11,200,000	20,700,000	△ 9,500,000	△ 45.9
減 収 補 て ん 債	170,171,000	—	170,171,000	皆増
合 計	6,205,271,000	5,301,200,000	904,071,000	17.1

前年度と比べ、土木債、民生債、消防債などで増加し、教育債などで減少している。

第 24 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税収入額の 66.5%に相当する額を、市道の延長と面積の割合に応じて交付されたものである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和 2 年度	26,000	26,955	26,955	0	103.7	100
令和元年度	87,339,000	87,339,767	87,339,767	0	100.0	100
比 較 増 減	△ 87,313,000	△ 87,312,812	△ 87,312,812	0	3.7	0
増 減 率	△ 99.9	△ 99.9	△ 99.9	—		

収入済額 2 万円は、歳入総額の 0.0%である。前年度収入済額 8,733 万円と比較すると 8,731 万円 (99.9%) 減少している。

② 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和２年度	74,253,578,889	70,056,169,105	2,182,512,421	2,014,897,363	94.3
令和元年度	56,719,476,802	51,418,584,431	3,875,088,889	1,425,803,482	90.7
比 較 増 減	17,534,102,087	18,637,584,674	△ 1,692,576,468	589,093,881	3.6
増 減 率	30.9	36.2	△ 43.7	41.3	

予算現額742億5,357万円に対する支出済額は700億5,616万円で、前年度と比較すると186億3,758万円（36.2%）増加し、執行率は94.3%である。

また、翌年度繰越額は21億8,251万円で前年度と比べ43.7%減少し、不用額は20億1,489万円で前年度と比べ41.3%増加している。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和２年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	327,367,339	0.5	344,201,062	0.7	△ 16,833,723	△ 4.9
2 総 務 費	22,347,655,759	31.9	5,828,110,422	11.3	16,519,545,337	283.4
3 民 生 費	18,624,946,415	26.6	17,717,647,784	34.5	907,298,631	5.1
4 衛 生 費	3,905,514,777	5.6	4,695,196,875	9.1	△ 789,682,098	△ 16.8
5 労 働 費	45,237,000	0.1	90,600,000	0.2	△ 45,363,000	△ 50.1
6 農林水産業費	793,374,671	1.1	711,415,279	1.4	81,959,392	11.5
7 商 工 費	739,132,921	1.1	219,000,601	0.4	520,132,320	237.5
8 土 木 費	7,291,866,997	10.4	5,505,217,125	10.7	1,786,649,872	32.5
9 消 防 費	3,279,811,223	4.7	3,086,707,194	6.0	193,104,029	6.3
10 教 育 費	4,727,898,063	6.7	5,271,003,395	10.3	△ 543,105,332	△ 10.3
11 公 債 費	5,869,009,826	8.4	6,109,987,248	11.9	△ 240,977,422	△ 3.9
12 諸 支 出 金	2,000,294,220	2.9	1,701,840,000	3.3	298,454,220	17.5
13 予 備 費	0	0	0	0	0	—
14 災 害 復 旧 費	104,059,894	0.1	137,657,446	0.3	△ 33,597,552	△ 24.4
合 計	70,056,169,105	100	51,418,584,431	100	18,637,584,674	36.2

性質別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 人 件 費	9,681,858	13.8	8,647,291	16.8	1,034,567	12.0
2 物 件 費	7,822,848	11.2	7,447,716	14.5	375,132	5.0
3 維 持 補 修 費	507,915	0.7	494,266	1.0	13,649	2.8
4 扶 助 費	10,691,093	15.3	9,845,627	19.1	845,466	8.6
5 補 助 費 等	20,624,304	29.4	6,967,838	13.6	13,656,466	196.0
6 投 資 的 経 費	7,470,629	10.7	6,471,594	12.6	999,035	15.4
7 公 債 費	5,895,200	8.4	6,141,820	11.9	△ 246,620	△ 4.0
8 積 立 金	3,282,222	4.7	1,503,756	2.9	1,778,466	118.3
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	—
10 貸 付 金	55,000	0.1	100,000	0.2	△ 45,000	△ 45
11 繰 出 金	4,025,100	5.7	3,798,676	7.4	226,424	6.0
合 計	70,056,169	100	51,418,584	100	18,637,585	36.2
義 務 的 経 費 (1+4+7)	26,268,151	37.5	24,634,738	47.9	1,633,413	6.6
投 資 的 経 費	7,470,629	10.7	6,471,594	12.6	999,035	15.4
そ の 他 の 経 費	36,317,389	51.8	20,312,252	39.5	16,005,137	78.8

義務的経費は262億6,815万円であり、公債費で2億4,662万円(4.0%)減少したものの、人件費で10億3,456万円(12.0%)、扶助費で8億4,546万円(8.6%)増加したことにより、前年度と比較して16億3,341万円(6.6%)増加した。

投資的経費は74億7,062万円で、前年度と比較して9億9,903万円(15.4%)増加した。

その他の経費は363億1,738万円であり、貸付金で4,500万円(45%)減少したものの、補助費等で136億5,646万円(196.0%)、積立金で17億7,846万円(118.3%)、物件費で3億7,513万円(5.0%)、繰出金で2億2,642万円(6.0%)及び維持補修費で1,364万円(2.8%)増加したことにより、前年度と比較して160億513万円(78.8%)増加した。

この結果、各経費の構成比は、義務的経費が37.5%、投資的経費が10.7%、その他の経費が51.8%となった。

主な増減

○普通建設事業費	桑名駅自由通路整備事業費	12億1,088万円増	
○補助費等	特別定額給付金	141億4,040万円増	(皆増)
	桑名広域清掃事業組合負担金	8億4,619万円減	
○積立金	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	11億6,324万円増	(皆増)
○貸付金	特別減収対策貸付金	8億4,170万円増	(皆増)

歳出科目の内容は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	337,476,000	327,367,339	0	10,108,661	97.0
令和元年度	355,415,000	344,201,062	0	11,213,938	96.8
比較増減	△ 17,939,000	△ 16,833,723	0	△ 1,105,277	0.2
増 減 率	△ 5.0	△ 4.9	—	△ 9.9	

予算現額3億3,747万円に対する支出済額は3億2,736万円で、前年度と比較すると1,683万円(4.9%)減少し、執行率は97.0%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 議会費

・議員報酬等

2億4,042万円

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	22,820,978,000	22,347,655,759	3,862,000	469,460,241	97.9
令和元年度	6,062,824,693	5,828,110,422	0	234,714,271	96.1
比較増減	16,758,153,307	16,519,545,337	3,862,000	234,745,970	1.8
増 減 率	276.4	283.4	皆増	100.0	

予算現額228億2,097万円に対する支出済額は223億4,765万円で、前年度と比較すると165億1,954万円(283.4%)増加し、執行率は97.9%である。

翌年度繰越額の386万円は、地方版総合戦略策定事業費である。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
1 総 務 管 理 費	21,336,087,920	4,999,478,592	16,336,609,328	326.8
2 徴 税 費	462,910,313	433,845,836	29,064,477	6.7
3 戸 籍 住 民 基 本 費 台 帳	352,847,311	220,732,459	132,114,852	59.9
4 選 挙 費	79,834,342	105,410,965	△ 25,576,623	△ 24.3
5 統 計 調 査 費	74,850,224	28,804,526	46,045,698	159.9
6 監 査 委 員 費	41,125,649	39,838,044	1,287,605	3.2
合 計	22,347,655,759	5,828,110,422	16,519,545,337	283.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 総務管理費

・特別定額給付金	141 億 4,040 万円
・新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	11 億 6,324 万円
・財政調整基金	8 億 7,889 万円
・ふるさと応援基金	6 億 4,096 万円
・ふるさと応援寄附推進事業費	3 億 5,585 万円
・減債基金	1 億 7,251 万円
・国県支出金等返還金	1 億 6,618 万円
・コミュニティバス運行事業費	1 億 4,654 万円
・市税過誤納還付金	1 億 2,680 万円
・養老線運営支援事業費	1 億 1,803 万円
・北勢線運営支援事業費	1 億 1,303 万円
・施設管理運営費（市民会館費）	1 億 970 万円
・桑名駅前整備基金	1 億円
・小中一貫校建設基金	1 億円

(2) 徴税費

・総合住民情報システム事業費	5,394 万円
----------------	----------

(3) 戸籍住民基本台帳費

・個人番号カード交付事業費（個人番号カード交付事業費）	7,857 万円
-----------------------------	----------

(4) 選挙費

・市長選挙費	4,325 万円
--------	----------

(5) 統計調査費

・国勢調査費	4,892 万円
--------	----------

(6) 監査委員費

・監査委員活動費	252 万円
----------	--------

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	19,624,513,000	18,624,946,415	0	999,566,585	94.9
令和元年度	18,302,806,000	17,717,647,784	0	585,158,216	96.8
比較増減	1,321,707,000	907,298,631	0	414,408,369	△ 1.9
増 減 率	7.2	5.1	—	70.8	

予算現額 196 億 2,451 万円に対する支出済額は 186 億 2,494 万円で、前年度と比較すると 9 億 729 万円 (5.1%) 増加し、執行率は 94.9%である。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 社 会 福 祉 費	8,673,112,690	8,178,596,802	494,515,888	6.0
2 児 童 福 祉 費	8,150,160,825	7,732,692,995	417,467,830	5.4
3 生 活 保 護 費	1,700,575,652	1,699,476,497	1,099,155	0.1
4 環 境 保 全 対 策 費	101,097,248	106,881,490	△ 5,784,242	△ 5.4
合 計	18,624,946,415	17,717,647,784	907,298,631	5.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 社会福祉費

・後期高齢者医療事業特別会計（特別会計繰出金）	15億8,198万円
・介護保険事業特別会計（特別会計繰出金）	15億7,120万円
・生活介護給付費	8億7,198万円
・国民健康保険事業特別会計（特別会計繰出金）	7億7,563万円
・訓練等給付費	7億5,025万円
・障害者医療費	5億4,138万円
・子ども医療費	3億1,841万円
・多世代共生型施設整備事業費	2億7,938万円
・施設入所支援費	2億4,467万円
・共同生活援助給付費	2億1,128万円
・福祉施設管理運営費	1億5,424万円
・居宅介護等給付費	1億3,346万円
・清風園施設管理運営費	1億1,382万円

(2) 児童福祉費

・施設型給付費	22億8,929万円
・児童手当給付費	22億2,448万円
・児童通所支援給付事業費	4億5,246万円
・児童扶養手当給付費	3億7,625万円
・放課後児童対策事業費	2億5,909万円
・子育てのための施設等利用給付費	2億769万円
・子育て世帯への臨時特別給付金	1億7,967万円
・私立保育園整備補助金	1億7,554万円
・保育所給食管理運営費	1億7,143万円
・ひとり親世帯臨時特別給付金	1億3,263万円

(3) 生活保護費

・扶助費	15億7,468万円
------	------------

(4) 環境保全対策費

・放置自転車等対策事業費	402万円
--------------	-------

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	4,297,074,000	3,905,514,777	278,449,607	113,109,616	90.9
令和元年度	4,837,695,000	4,695,196,875	3,502,000	138,996,125	97.1
比較増減	△ 540,621,000	△ 789,682,098	274,947,607	△ 25,886,509	△ 6.2
増 減 率	△ 11.2	△ 16.8	著増	△ 18.6	

予算現額 42 億 9,707 万円に対する支出済額は 39 億 551 万円で、前年度と比較すると 7 億 8,968 万円 (16.8%) 減少し、執行率は 90.9%である。

翌年度繰越額の 2 億 7,844 万円は、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業費である。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
1 保 健 衛 生 費	1,998,056,158	1,904,629,900	93,426,258	4.9
2 清 掃 費	1,907,458,619	2,790,566,975	△ 883,108,356	△ 31.6
合 計	3,905,514,777	4,695,196,875	△ 789,682,098	△ 16.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 保健衛生費

・病院事業運営費負担金	5 億 2,030 万円
・子ども予防接種事業費	2 億 8,817 万円
・共済費負担金 ((地独) 桑名市総合医療センター経費)	2 億 3,524 万円
・成人予防接種事業費	1 億 3,893 万円
・妊産婦健康事業費	1 億 814 万円
・施設管理運営費 (火葬場管理費)	8,046 万円
・各種検診事業費	6,997 万円

(2) 清掃費

・桑名広域清掃事業組合負担金	8 億 2,636 万円
・一般管理費 (塵芥収集処理事業費)	3 億 8,769 万円
・桑名・員弁広域連合負担金	2 億 6,885 万円
・資源物回収事業費	1 億 4,999 万円

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	45,600,000	45,237,000	0	363,000	99.2
令和元年度	90,600,000	90,600,000	0	0	100
比較増減	△ 45,000,000	△ 45,363,000	0	363,000	△ 0.8
増 減 率	△ 49.7	△ 50.1	—	皆増	

予算現額4,560万円に対する支出済額は4,523万円で、前年度と比較すると4,536万円(50.1%)減少し、執行率は99.2%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 労働諸費

- ・ 勤労者持家促進対策預託金 4,000万円

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	860,696,000	793,374,671	42,713,530	24,607,799	92.2
令和元年度	768,105,500	711,415,279	34,810,000	21,880,221	92.6
比較増減	92,590,500	81,959,392	7,903,530	2,727,578	△ 0.4
増 減 率	12.1	11.5	22.7	12.5	

予算現額8億6,069万円に対する支出済額は7億9,337万円で、前年度と比較すると8,195万円(11.5%)増加し、執行率は92.2%である。

翌年度繰越額の4,271万円は、農林業施設等整理事業費、農業振興地域整備計画策定事業費、湛水防除事業費、ため池等整備事業費である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 農林水産業費

- ・ 農業集落排水事業特別会計(特別会計繰出金) 1億868万円
- ・ 揚、排水機場施設 7,540万円
- ・ 土地改良施設維持管理適正化事業費 7,534万円
- ・ 多面的機能支払交付金事業費(多面的機能支払交付金事業費) 5,634万円

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	771,822,000	739,132,921	8,547,000	24,142,079	95.8
令和元年度	224,615,000	219,000,601	0	5,614,399	97.5
比較増減	547,207,000	520,132,320	8,547,000	18,527,680	△ 1.7
増 減 率	243.6	237.5	皆増	330.0	

予算現額7億7,182万円に対する支出済額は7億3,913万円で、前年度と比較すると5億2,013万円(237.5%)増加し、執行率は95.8%である。

翌年度繰越額の854万円は、観光振興事業費である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 商工費

・新型コロナウイルス感染症対策事業費	5億4,584万円
・企業等誘致奨励金	2,102万円
・観光振興事業費	2,066万円

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	9,119,441,800	7,291,866,997	1,785,435,284	42,139,519	80.0
令和元年度	8,712,642,389	5,505,217,125	3,142,738,800	64,686,464	63.2
比較増減	406,799,411	1,786,649,872	△ 1,357,303,516	△ 22,546,945	16.8
増 減 率	4.7	32.5	△ 43.2	△ 34.9	

予算現額91億1,944万円に対する支出済額は72億9,186万円で、前年度と比べ17億8,664万円(32.5%)増加し、執行率は80.0%である。

翌年度繰越額の17億8,543万円は、主に桑名駅自由通路整備事業費、土地区画整備事業費及び多度町力尾地区緊急自然災害防止対策事業である。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 土 木 管 理 費	341,486,427	303,038,811	38,447,616	12.7
2 道 路 橋 り ょ う 費	722,206,640	741,494,313	△ 19,287,673	△ 2.6
3 河 川 費	74,682,930	45,940,076	28,742,854	62.6
4 都 市 計 画 費	6,025,631,527	4,295,764,637	1,729,866,890	40.3
5 住 宅 費	127,859,473	118,979,288	8,880,185	7.5
合 計	7,291,866,997	5,505,217,125	1,786,649,872	32.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 土木管理費

- ・急傾斜地崩壊対策事業費 2,000 万円
- ・木造住宅耐震事業費 955 万円

(2) 道路橋りょう費

- ・道路施設管理費（道路施設管理費） 1 億 7,674 万円
- ・道路施設維持補修費（道路施設維持補修費） 1 億 4,453 万円
- ・橋梁長寿命化対策事業費（橋りょう維持補修費） 1 億 144 万円

(3) 河川費

- ・緊急浚渫推進事業費 2,662 万円
- ・河川維持補修費（河川維持補修費） 1,829 万円

(4) 都市計画費

- ・桑名駅自由通路整備事業費（継続費通次繰越分） 26 億 4,854 万円
- ・土地区画整備事業費 15 億 6,491 万円
- ・桑名駅自由通路整備事業費 6 億 144 万円
- ・土地区画整備事業費（明許繰越分） 3 億 6,510 万円
- ・多度町力尾地区緊急自然災害防止対策事業 1 億 49 万円

(5) 住宅費

- ・市営住宅維持補修費 4,653 万円
- ・市営住宅整備費 1,894 万円

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	3,398,914,205	3,279,811,223	0	119,102,982	96.5
令和元年度	3,336,103,000	3,086,707,194	164,828,205	84,567,601	92.5
比較増減	62,811,205	193,104,029	△ 164,828,205	34,535,381	4.0
増 減 率	1.9	6.3	皆減	40.8	

予算現額 33 億 9,891 万円に対する支出済額は 32 億 7,981 万円で、前年度と比べ 1 億 9,310 万円 (6.3%) 増加し、執行率は 96.5%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 消防費

- ・車両購入費（常備消防費） 2億6,129 万円
- ・防災拠点施設整備事業費（明許繰越分） 1億5,281 万円
- ・車両購入費（東員消防署消防費） 5,423 万円

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	4,962,690,000	4,727,898,063	63,505,000	171,286,937	95.3
令和元年度	5,905,031,920	5,271,003,395	407,323,000	226,705,525	89.3
比較増減	△ 942,341,920	△ 543,105,332	△ 343,818,000	△ 55,418,588	6.0
増 減 率	△ 16.0	△ 10.3	△ 84.4	△ 24.4	

予算現額 49 億 6,269 万円に対する支出済額は 47 億 2,789 万円で、前年度と比較すると 5 億 4,310 万円 (10.3%) 減少し、執行率は 95.3%である。

翌年度繰越額の 6,350 万円は、学校保健特別対策事業費（小学校費、中学校費）、総合運動公園公民連携導入可能性調査事業費、学校給食管理運営費及びスター21施設管理運営費である。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 教 育 総 務 費	1,203,986,062	597,938,284	606,047,778	101.4
2 小 学 校 費	737,795,820	1,785,176,966	△ 1,047,381,146	△ 58.7
3 中 学 校 費	280,036,374	323,820,366	△ 43,783,992	△ 13.5
4 幼 稚 園 費	364,945,094	444,191,082	△ 79,245,988	△ 17.8
5 社 会 教 育 費	1,061,424,892	1,097,457,775	△ 36,032,883	△ 3.3
6 保 健 体 育 費	1,079,709,821	1,022,418,922	57,290,899	5.6
合 計	4,727,898,063	5,271,003,395	△ 543,105,332	△ 10.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 教育総務費

- ・教育 I C T 環境整備事業費（明許繰越分） 3 億 7,345 万円
- ・教育 I C T 環境整備事業費 2 億 465 万円

(2) 小学校費

- ・施設管理費 1 億 9,102 万円

(3) 中学校費

- ・施設管理費 7,925 万円

(4) 幼稚園費

- ・教材・教具費 620 万円

(5) 社会教育費

- ・図書館等複合公共施設（図書館） 3 億 4,431 万円
- ・コミュニティプラザ施設管理運営費 5,039 万円
- ・スター 2 1 施設管理運営費 4,318 万円
- ・六華苑施設管理運営費 4,063 万円

(6) 保健体育費

- ・学校給食管理運営費 3 億 6,027 万円
- ・桑名地区・長島地区施設管理運営費 1 億 9,743 万円
- ・学校給食管理運営費（長島学校給食センター費） 8,390 万円
- ・学校給食管理運営費（多度学校給食センター費） 7,497 万円
- ・園児・児童・生徒健康診断費 5,077 万円

第11款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	5,869,342,000	5,869,009,826	0	332,174	99.9
令和元年度	6,110,259,000	6,109,987,248	0	271,752	99.9
比較増減	△ 240,917,000	△ 240,977,422	0	60,422	0
増 減 率	△ 3.9	△ 3.9	—	22.2	

予算現額 58 億 6,934 万円に対する支出済額は 58 億 6,900 万円で、前年度と比較すると 2 億 4,097 万円 (3.9%) 減少し、執行率は 99.9%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 公債費

- ・ 地方債元金償還金 56 億 904 万円
- ・ 地方債利子 2 億 5,996 万円

市債現在高内訳表

(単位：円)

区 分		令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度		令和2年度末 現在高 (A+B-C)
			借入額(B)	償還額(C)	
1 普通債		27,565,779,427	4,155,900,000	3,326,162,190	28,395,517,237
総務債		1,973,848,015	54,700,000	497,476,280	1,531,071,735
民生債		500,716,710	259,700,000	129,579,674	630,837,036
衛生債		5,221,235,032	0	392,852,434	4,828,382,598
農林水産業債		674,802,111	25,300,000	105,234,981	594,867,130
商工債		56,133,379	0	5,754,742	50,378,637
土木債		12,041,149,176	3,151,100,000	1,305,650,635	13,886,598,541
公営住宅債		119,653,762	0	21,731,369	97,922,393
消防債		2,962,208,174	468,000,000	315,251,447	3,114,956,727
教育債		3,833,488,958	197,100,000	540,691,733	3,489,897,225
水道会計出資債		179,206,613	0	11,197,229	168,009,384
その他		3,337,497	0	741,666	2,595,831
2 災害復旧債		26,190,067	11,200,000	1,692,435	35,697,632
農林水産業債		4,600,000	3,000,000	100,000	7,500,000
土木債		21,465,067	8,200,000	1,467,435	28,197,632
教育債		125,000	0	125,000	0
3 その他		27,000,113,969	2,038,171,000	2,307,164,985	26,731,119,984
減税補てん債		439,126,698	0	115,482,856	323,643,842
減収補てん債		—	170,171,000	0	170,171,000
臨時財政対策債		25,306,820,593	1,868,000,000	2,003,348,797	25,171,471,796
退職手当債		64,166,678	0	18,333,332	45,833,346
借換債		0	0	0	0
第三セクター等 改革推進債		1,190,000,000	0	170,000,000	1,020,000,000
合 計		54,592,083,463	6,205,271,000	5,635,019,610	55,162,334,853
内訳	公債費	54,533,174,966	6,205,271,000	5,609,040,668	55,129,405,298
	受託消防費	58,908,497	0	25,978,942	32,929,555

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	2,000,295,000	2,000,294,220	0	780	99.9
令和元年度	1,726,924,000	1,701,840,000	0	25,084,000	98.5
比較増減	273,371,000	298,454,220	0	△ 25,083,220	1.4
増 減 率	15.8	17.5	—	△ 99.9	

予算現額 20 億 29 万円に対する支出済額は 20 億 29 万円で、前年度と比較すると 2 億 9,845 万円 (17.5%) 増加し、執行率は 99.9%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 公営企業会計繰出金

- ・ 下水道事業会計繰出金 17 億円
- ・ 水道事業会計繰出金 2 億 7,565 万円

第13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
令和2年度	30,000,000	7,150,000	22,850,000	23.8
令和元年度	30,000,000	3,287,700	26,712,300	11.0
比較増減	0	3,862,300	△ 3,862,300	12.8
増 減 率	0	117.5	△ 14.5	

議決予算額 3,000 万円に対する充用額は 715 万円で、前年度と比較すると 386 万円 (117.5%) 増加し、充用率は 23.8%である。

第14款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	121,886,884	104,059,894	0	17,826,990	85.4
令和元年度	259,743,000	137,657,446	121,886,884	198,670	53.0
比較増減	△ 137,856,116	△ 33,597,552	△ 121,886,884	17,628,320	32.4
増 減 率	△ 53.1	△ 24.4	皆減	著増	

予算現額 1 億 2,188 万円に対する支出済額は 1 億 405 万円で、前年度と比較すると 3,359 万円 (24.4%) 減少し、執行率は 85.4%である。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	32,729,400	63,325,970	△ 30,596,570	△ 48.3
2 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	71,330,494	74,331,476	△ 3,000,982	△ 4.0
合 計	104,059,894	137,657,446	△ 33,597,552	△ 24.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 公共土木施設災害復旧費

・河川施設 2,730 万円

(2) 農林水産業施設災害復旧費

・農業用施設 5,177 万円

③ 不用額の状況

(単位：円・％)

区 分	不 用 額				比 較	
	令 和 2 年 度	対予算 現額比	令 和 元 年 度	対予算 現額比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	10,108,661	3.0	11,213,938	3.2	△ 1,105,277	△ 9.9
2 総 務 費	469,460,241	2.1	234,714,271	3.9	234,745,970	100.0
3 民 生 費	999,566,585	5.1	585,158,216	3.2	414,408,369	70.8
4 衛 生 費	113,109,616	2.6	138,996,125	2.9	△ 25,886,509	△ 18.6
5 労 働 費	363,000	0.8	0	0	363,000	皆増
6 農 林 水 産 業 費	24,607,799	2.9	21,880,221	2.8	2,727,578	12.5
7 商 工 費	24,142,079	3.1	5,614,399	2.5	18,527,680	330.0
8 土 木 費	42,139,519	0.5	64,686,464	0.7	△ 22,546,945	△ 34.9
9 消 防 費	119,102,982	3.5	84,567,601	2.5	34,535,381	40.8
10 教 育 費	171,286,937	3.5	226,705,525	3.8	△ 55,418,588	△ 24.4
11 公 債 費	332,174	0.0	271,752	0.0	60,422	22.2
12 諸 支 出 金	780	0.0	25,084,000	1.5	△ 25,083,220	△ 99.9
13 予 備 費	22,850,000	100	26,712,300	100	△ 3,862,300	△ 14.5
14 災 害 復 旧 費	17,826,990	14.6	198,670	0.1	17,628,320	著増
合 計	2,014,897,363	2.7	1,425,803,482	2.5	589,093,881	41.3

不用額は20億1,489万円で、前年度と比較すると5億8,909万円(41.3%)増加し、予算現額に対する割合は2.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント増加している。

不用額の主なものは、民生費9億9,956万円、総務費4億6,946万円、教育費1億7,128万円及び消防費1億1,910万円である。

前年度と比べ、民生費、総務費、消防費、商工費などが増加し、教育費、衛生費、諸支出金及び土木費などが減少している。

不用額の発生は、経費節約によるもののほか、制度改正や新型コロナウイルス感染症の影響などやむを得ない場合もあるが、限られた財源を効率的に執行するため予算編成時には十分精査されたい。また、予算執行時には、適切かつ効率的な事業の実施と進捗状況の把握に努め、的確に減額補正を行うことで多額の不用額を生じさせないよう努力されたい。

(3) 特別会計

概況

令和2年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	28,733,797,000	27,570,405,000	1,163,392,000	4.2
歳入総額 (A)	28,652,798,636	27,535,841,671	1,116,956,965	4.1
歳出総額 (B)	28,213,669,126	27,248,742,320	964,926,806	3.5
歳入歳出差引額 (A-B)	439,129,510	287,099,351	152,030,159	53.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	439,129,510	287,099,351	152,030,159	53.0
単年度収支額	152,030,159	△ 212,225,505	364,255,664	△ 171.6

令和2年度特別会計の予算現額は287億3,379万円で、前年度と比較すると11億6,339万円(4.2%)の増加となっている。歳入総額は286億5,279万円、歳出総額は282億1,366万円となっており、前年度と比較すると歳入は11億1,695万円(4.1%)、歳出は9億6,492万円(3.5%)ともに増加している。歳入歳出差引額は4億3,912万円となり、実質収支も4億3,912万円の黒字となっている。なお、単年度収支も1億5,203万円の黒字となっている。

① 国民健康保険事業特別会計

概況

令和2年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	12,788,335,000	13,024,814,000	△ 236,479,000	△ 1.8
歳入総額 (A)	12,654,229,511	12,972,023,536	△ 317,794,025	△ 2.4
歳出総額 (B)	12,576,836,425	12,920,589,056	△ 343,752,631	△ 2.7
歳入歳出差引額 (A-B)	77,393,086	51,434,480	25,958,606	50.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	77,393,086	51,434,480	25,958,606	50.5
単年度収支額	25,958,606	△ 23,242,540	49,201,146	△ 211.7

国民健康保険事業特別会計の予算現額は127億8,833万円で、前年度と比較すると2億3,647万円(1.8%)の減少となっている。歳入総額は126億5,422万円、歳出総額は125億7,683万円となっており、前年度と比較すると歳入は3億1,779万円(2.4%)、歳出は3億4,375万円(2.7%)ともに減少している。歳入歳出差引額は7,739万円となり、実質収支も7,739万円の黒字となっている。なお、単年度収支も2,595万円の黒字となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円・%) 収入歩合	
						対予算	対調定
令和２年度	12,788,335,000	13,381,784,467	12,654,229,511	76,895,764	650,659,192	99.0	94.6
令和元年度	13,024,814,000	13,783,816,279	12,972,023,536	56,528,780	755,263,963	99.6	94.1
比較増減	△ 236,479,000	△ 402,031,812	△ 317,794,025	20,366,984	△ 104,604,771	△ 0.6	0.5
増減率	△ 1.8	△ 2.9	△ 2.4	36.0	△ 13.9		

予算現額 127 億 8,833 万円に対する収入済額は 126 億 5,422 万円、執行率は 99.0%で、前年度と比較すると 3 億 1,779 万円 (2.4%) 減少し、調定額 133 億 8,178 万円に対する収入率は 94.6%である。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令 和 ２ 年 度	令 和 元 年 度	(単位：円・%) 増 減 額	
			増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	2,694,344,684	2,740,549,394	△ 46,204,710	△ 1.7
2 使用料及び手数料	423,886	716,515	△ 292,629	△ 40.8
3 県支出金	8,772,516,873	8,923,411,397	△ 150,894,524	△ 1.7
4 財産収入	309,042	559,970	△ 250,928	△ 44.8
5 繰入金	1,035,631,247	1,163,417,262	△ 127,786,015	△ 11.0
6 諸収入	83,919,299	68,691,978	15,227,321	22.2
7 国庫支出金	15,650,000	—	15,650,000	皆増
11 繰越金	51,434,480	74,677,020	△ 23,242,540	△ 31.1
合 計	12,654,229,511	12,972,023,536	△ 317,794,025	△ 2.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○国民健康保険税

・一般被保険者国民健康保険税 26 億 9,322 万円

○県支出金

・保険給付費等交付金 87 億 7,251 万円

○繰入金

・一般会計繰入金 7 億 7,563 万円

・国民健康保険給付費支払準備基金繰入金 2 億 6,000 万円

○諸収入

・一般被保険者延滞金 5,401 万円

○繰越金

・繰越金 5,143 万円

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	(単位：円・％) 収 入 歩 合	
				対予算	対調定
令和２年度	2,553,964,000	3,419,694,520	2,694,344,684	105.5	78.8
令和元年度	2,721,493,000	3,549,480,643	2,740,549,394	100.7	77.2
比較増減	△ 167,529,000	△ 129,786,123	△ 46,204,710	4.8	1.6
増 減 率	△ 6.2	△ 3.7	△ 1.7		

収入済額は26億9,434万円で、予算現額に対し105.5%、調定額に対し78.8%の収納率で、前年度収入済額27億4,054万円と比較すると4,620万円（1.7%）減少している。

不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)				
区 分	令和２年度	令和元年度	増 減 額	増減率
国民健康保険税	76,793,088	55,507,740	21,285,348	38.3
雑 入	102,676	1,021,040	△ 918,364	△ 89.9
合 計	76,895,764	56,528,780	20,366,984	36.0

不納欠損額は7,689万円で、前年度と比較すると2,036万円（36.0%）増加している。内訳は、国民健康保険税7,679万円、雑入10万円である。これは、調査するも滞納処分できる財産がない、生活保護受給、所在不明等によるもので、やむを得ないと認めた。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)				
区 分	令和２年度	令和元年度	増 減 額	増減率
国民健康保険税	648,556,748	753,423,509	△ 104,866,761	△ 13.9
雑 入	2,102,444	1,840,454	261,990	14.2
合 計	650,659,192	755,263,963	△ 104,604,771	△ 13.9

収入未済額は6億5,065万円で、前年度と比較すると1億460万円（13.9%）減少している。

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和２年度	12,788,335,000	12,576,836,425	0	211,498,575	98.3
令和元年度	13,024,814,000	12,920,589,056	0	104,224,944	99.2
比 較 増 減	△ 236,479,000	△ 343,752,631	0	107,273,631	△ 0.9
増 減 率	△ 1.8	△ 2.7	—	102.9	

予算現額127億8,833万円に対する支出済額は125億7,683万円で、前年度と比較すると3億4,375万円（2.7%）減少し、執行率は98.3%である。

また、不用額は2億1,149万円で前年度と比べ102.9%増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 ２ 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 総 務 費	160,924,192	152,679,464	8,244,728	5.4
2 保 険 給 付 費	8,584,028,908	8,730,211,684	△ 146,182,776	△ 1.7
3 国 民 健 康 保 険 事業費納付金	3,617,367,029	3,825,554,827	△ 208,187,798	△ 5.4
4 保 健 事 業 費	181,954,414	180,371,043	1,583,371	0.9
5 基 金 積 立 金	309,042	559,970	△ 250,928	△ 44.8
6 公 債 費	7,730	7,000	730	10.4
7 諸 支 出 金	32,245,110	31,205,068	1,040,042	3.3
8 予 備 費	0	0	0	—
合 計	12,576,836,425	12,920,589,056	△ 343,752,631	△ 2.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○保険給付費

- ・一般被保険者療養給付費 73億8,727万円
- ・一般被保険者高額療養費 10億7,862万円

○国民健康保険事業費納付金

- ・一般被保険者医療給付費分 25億407万円
- ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 8億4,036万円
- ・介護納付金分 2億7,180万円

○保健事業費

- ・特定健康診査等事業費 1億1,471万円

② 住宅新築資金等貸付事業特別会計

概況

令和２年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 ２ 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	8,920,000	11,339,000	△ 2,419,000	△ 21.3
歳入総額 (A)	17,430,615	15,501,609	1,929,006	12.4
歳出総額 (B)	5,781,445	10,925,258	△ 5,143,813	△ 47.1
歳入歳出差引額 (A-B)	11,649,170	4,576,351	7,072,819	154.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	11,649,170	4,576,351	7,072,819	154.6
単年度収支額	7,072,819	4,576,351	2,496,468	54.6

住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算現額は892万円で、前年度と比較すると241万円(21.3%)の減少となっている。歳入総額は1,743万円、歳出総額は578万円となっており、前年度と比較すると歳入は192万円(12.4%)増加し、歳出は514万円(47.1%)減少している。歳入歳出差引額は1,164万円となり、実質収支も1,164万円の黒字となっている。なお、単年度収支も707万円の黒字となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
令和２年度	8,920,000	836,105,125	17,430,615	0	818,674,510	195.4	2.1
令和元年度	11,339,000	842,081,187	15,501,609	0	826,579,578	136.7	1.8
比較増減	△ 2,419,000	△ 5,976,062	1,929,006	0	△ 7,905,068	58.7	0.3
増 減 率	△ 21.3	△ 0.7	12.4	—	△ 1.0		

予算現額892万円に対する収入済額は1,743万円、執行率は195.4%で、前年度と比較すると192万円(12.4%)増加し、調定額8億3,610万円に対する収入率は2.1%である。

収入未済額8億1,867万円は貸付事業収入で、前年度と比較すると790万円(1.0%)減少している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 事 業 収 入	12,838,907	15,486,818	△ 2,647,911	△ 17.1
2 繰 入 金	0	0	0	—
3 諸 収 入	15,357	14,791	566	3.8
6 繰 越 金	4,576,351	—	4,576,351	皆増
合 計	17,430,615	15,501,609	1,929,006	12.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○事業収入

・貸付事業収入

1,283 万円

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	8,920,000	5,781,445	0	3,138,555	64.8
令和元年度	11,339,000	10,925,258	0	413,742	96.4
比 較 増 減	△ 2,419,000	△ 5,143,813	0	2,724,813	△ 31.6
増 減 率	△ 21.3	△ 47.1	—	658.6	

予算現額 892 万円に対する支出済額は 578 万円で、前年度と比較すると 514 万円 (47.1%) 減少し、執行率は 64.8%である。

また、不用額は 313 万円で前年度と比べ 658.6%増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 総 務 費	1,021,179	1,469,970	△ 448,791	△ 30.5
2 公 債 費	4,760,266	9,455,288	△ 4,695,022	△ 49.7
3 予 備 費	0	—	0	—
合 計	5,781,445	10,925,258	△ 5,143,813	△ 47.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○公債費
・元金

456 万円

③ 農業集落排水事業特別会計

概況

令和２年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 ２ 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	153,264,000	148,633,000	4,631,000	3.1
歳入総額	150,596,508	146,165,307	4,431,201	3.0
歳出総額	150,596,508	146,165,307	4,431,201	3.0
歳入歳出差引額	0	0	0	—

農業集落排水事業特別会計の予算現額は１億５,３２６万円で、前年度と比較すると４６３万円（３.１％）の増加となっている。歳入総額、歳出総額ともに１億５,０５９万円となっており、前年度と比較すると４４３万円（３.０％）増加し、歳入歳出差引額は０円である。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
令和２年度	153,264,000	152,068,582	150,596,508	65,360	1,406,714	98.3	99.0
令和元年度	148,633,000	147,408,862	146,165,307	3,530	1,240,025	98.3	99.2
比較増減	4,631,000	4,659,720	4,431,201	61,830	166,689	0.0	△ 0.2
増 減 率	3.1	3.2	3.0	著増	13.4		

予算現額１億５,３２６万円に対する収入済額は１億５,０５９万円、執行率は９８.３％で、前年度と比較すると４４３万円（３.０％）増加し、調定額１億５,２０６万円に対する収入率は９９.０％である。

収入未済額１４０万円は農業集落排水施設使用料で、前年度と比較すると１６万円（１３.４％）増加している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 分担金及び負担金	111,210	180,540	△ 69,330	△ 38.4
2 使用料及び手数料	40,766,899	42,207,564	△ 1,440,665	△ 3.4
3 繰 入 金	109,510,966	103,770,733	5,740,233	5.5
4 諸 収 入	207,433	6,470	200,963	著増
合 計	150,596,508	146,165,307	4,431,201	3.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○使用料及び手数料

・農業集落排水施設使用料

4,076 万円

○繰入金

・一般会計繰入金

1 億 868 万円

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	153,264,000	150,596,508	0	2,667,492	98.3
令和元年度	148,633,000	146,165,307	0	2,467,693	98.3
比 較 増 減	4,631,000	4,431,201	0	199,799	0.0
増 減 率	3.1	3.0	—	8.1	

予算現額 1 億 5,326 万円に対する支出済額は 1 億 5,059 万円で、前年度と比較すると 443 万円 (3.0%) 増加し、執行率は 98.3%である。

また、不用額は 266 万円で前年度と比べ 8.1%増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 事 業 費	64,358,218	59,927,026	4,431,192	7.4
2 公 債 費	86,238,290	86,238,281	9	0.0
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	150,596,508	146,165,307	4,431,201	3.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○事業費
・管理費 6,396 万円

○公債費
・元金 7,380 万円

④ 介護保険事業特別会計

概況

令和２年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 ２ 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	10,748,137,000	10,266,540,000	481,597,000	4.7
歳入総額 (A)	10,817,792,868	10,291,559,552	526,233,316	5.1
歳出総額 (B)	10,471,994,274	10,064,986,154	407,008,120	4.0
歳入歳出差引額 (A-B)	345,798,594	226,573,398	119,225,196	52.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	345,798,594	226,573,398	119,225,196	52.6
単年度収支額	119,225,196	26,455,331	92,769,865	350.7

介護保険事業特別会計の予算現額は 107 億 4,813 万円で、前年度と比較すると 4 億 8,159 万円 (4.7%) の増加となっている。歳入総額は 108 億 1,779 万円、歳出総額は 104 億 7,199 万円となっており、前年度と比較すると歳入は 5 億 2,623 万円 (5.1%)、歳出は 4 億 700 万円 (4.0%) とともに増加している。歳入歳出差引額は 3 億 4,579 万円となり、実質収支も 3 億 4,579 万円の黒字となっている。

なお、単年度収支も 1 億 1,922 万円の黒字となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
令和２年度	10,748,137,000	10,875,549,202	10,817,792,868	14,262,639	43,493,695	100.6	99.5
令和元年度	10,266,540,000	10,360,045,389	10,291,559,552	22,768,441	45,717,396	100.2	99.3
比較増減	481,597,000	515,503,813	526,233,316	△ 8,505,802	△ 2,223,701	0.4	0.2
増 減 率	4.7	5.0	5.1	△ 37.4	△ 4.9		

予算現額 107 億 4,813 万円に対する収入済額は 108 億 1,779 万円、執行率は 100.6%で、前年度と比較すると 5 億 2,623 万円 (5.1%) 増加し、調定額 108 億 7,554 万円に対する収入率は 99.5%である。

不納欠損額 1,426 万円は第 1 号被保険者保険料で、前年度と比較すると 850 万円 (37.4%) 減少している。これは、生活困窮、転出、死亡等によるもので、やむを得ないと認めた。

また、収入未済額 4,349 万円は主に第 1 号被保険者保険料で、前年度と比較すると 222 万円 (4.9%) 減少している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 保 険 料	2,523,697,151	2,497,646,671	26,050,480	1.0
2 分担金及び負担金	2,421,627	2,533,047	△ 111,420	△ 4.4
3 使用料及び手数料	84,100	86,150	△ 2,050	△ 2.4
4 国 庫 支 出 金	2,281,641,194	2,047,051,392	234,589,802	11.5
5 支 払 基 金 交 付 金	2,634,703,422	2,529,996,000	104,707,422	4.1
6 県 支 出 金	1,435,062,115	1,390,960,631	44,101,484	3.2
7 財 産 収 入	553,130	620,549	△ 67,419	△ 10.9
8 繰 入 金	1,701,202,000	1,620,633,000	80,569,000	5.0
9 繰 越 金	226,573,398	200,118,067	26,455,331	13.2
10 諸 収 入	11,854,731	1,914,045	9,940,686	519.4
合 計	10,817,792,868	10,291,559,552	526,233,316	5.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- 保険料
 - ・第 1 号被保険者保険料 25 億 2,369 万円
- 国庫支出金
 - ・介護給付費負担金 17 億 7,186 万円
 - ・調整交付金 2 億 9,539 万円
- 支払基金交付金
 - ・介護給付費交付金 25 億 6,880 万円
- 県支出金
 - ・介護給付費負担金 13 億 5,730 万円
- 繰入金
 - ・介護給付費繰入金 12 億 2,596 万円
 - ・その他一般会計繰入金 2 億 6,207 万円
- 繰越金
 - ・繰越金 2 億 2,657 万円

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和２年度	10,748,137,000	10,471,994,274	0	276,142,726	97.4
令和元年度	10,266,540,000	10,064,986,154	0	201,553,846	98.0
比 較 増 減	481,597,000	407,008,120	0	74,588,880	△ 0.6
増 減 率	4.7	4.0	－	37.0	

予算現額 107 億 4,813 万円に対する支出済額は 104 億 7,199 万円で、前年度と比較すると 4 億 700 万円 (4.0%) 増加し、執行率は 97.4%である。

また、不用額は 2 億 7,614 万円で前年度と比べ 37.0%増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 ２ 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 総 務 費	265,067,141	253,816,339	11,250,802	4.4
2 保 険 給 付 費	9,567,490,985	9,180,704,575	386,786,410	4.2
3 地 域 支 援 事 業 費	423,646,027	439,500,995	△ 15,854,968	△ 3.6
4 基 金 積 立 金	185,469,000	45,626,000	139,843,000	306.5
5 公 債 費	1,680	3,000	△ 1,320	△ 44
6 諸 支 出 金	30,319,441	145,335,245	△ 115,015,804	△ 79.1
7 予 備 費	0	0	0	－
合 計	10,471,994,274	10,064,986,154	407,008,120	4.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○総務費

・一般管理費 1 億 6,781 万円

○保険給付費

・居宅介護等サービス給付費 88 億 6,491 万円
 ・特定入所者介護サービス費 2 億 4,803 万円
 ・高額介護サービス費 2 億 4,658 万円

○地域支援事業費

・総合相談事業費 1 億 7,169 万円
 ・サービス事業費 1 億 6,042 万円

○基金積立金

・介護給付費準備基金積立金 1 億 8,546 万円

⑤ 後期高齢者医療事業特別会計

概況

令和２年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 ２ 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	3, 224, 504, 000	3, 048, 033, 000	176, 471, 000	5. 8
歳入総額 (A)	3, 204, 116, 986	3, 039, 819, 369	164, 297, 617	5. 4
歳出総額 (B)	3, 199, 828, 326	3, 035, 310, 972	164, 517, 354	5. 4
歳入歳出差引額 (A-B)	4, 288, 660	4, 508, 397	△ 219, 737	△ 4. 9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	4, 288, 660	4, 508, 397	△ 219, 737	△ 4. 9
単年度収支額	△ 219, 737	△ 46, 600, 712	46, 380, 975	△ 99. 5

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は 32 億 2, 450 万円で、前年度と比較すると 1 億 7, 647 万円 (5. 8%) の増加となっている。歳入総額は 32 億 411 万円、歳出総額は 31 億 9, 982 万円となっており、前年度と比較すると歳入は 1 億 6, 429 万円 (5. 4%)、歳出は 1 億 6, 451 万円 (5. 4%) とともに増加している。歳入歳出差引額は 428 万円となり、実質収支も 428 万円の黒字となっている。

なお、単年度収支は 21 万円の赤字となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
令和２年度	3, 224, 504, 000	3, 222, 502, 172	3, 204, 116, 986	2, 133, 469	16, 251, 717	99. 4	99. 4
令和元年度	3, 048, 033, 000	3, 061, 988, 171	3, 039, 819, 369	1, 676, 046	20, 492, 756	99. 7	99. 3
比 較 増 減	176, 471, 000	160, 514, 001	164, 297, 617	457, 423	△ 4, 241, 039	△ 0. 3	0. 1
増 減 率	5. 8	5. 2	5. 4	27. 3	△ 20. 7		

予算現額 32 億 2, 450 万円に対する収入済額は 32 億 411 万円、執行率は 99. 4% で、前年度と比較すると 1 億 6, 429 万円 (5. 4%) 増加し、調定額 32 億 2, 250 万円に対する収入率は 99. 4% である。

不納欠損額 213 万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると 45 万円 (27. 3%) 増加している。これは、生活困窮、死亡等によるもので、やむを得ないと認めた。

また、収入未済額 1, 625 万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると 424 万円 (20. 7%) 減少している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,608,175,169	1,526,658,119	81,517,050	5.3
2 使用料及び手数料	89,900	114,550	△ 24,650	△ 21.5
3 繰 入 金	1,581,988,220	1,433,629,078	148,359,142	10.3
4 繰 越 金	4,508,397	51,109,109	△ 46,600,712	△ 91.2
5 諸 収 入	8,968,300	28,308,513	△ 19,340,213	△ 68.3
6 国 庫 支 出 金	387,000	—	387,000	皆増
合 計	3,204,116,986	3,039,819,369	164,297,617	5.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○後期高齢者医療保険料

・後期高齢者医療保険料 16 億 817 万円

○繰入金

・療養給付費繰入金 12 億 2,656 万円

・保険基盤安定繰入金 2 億 5,857 万円

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	3,224,504,000	3,199,828,326	0	24,675,674	99.2
令和元年度	3,048,033,000	3,035,310,972	0	12,722,028	99.6
比 較 増 減	176,471,000	164,517,354	0	11,953,646	△ 0.4
増 減 率	5.8	5.4	—	94.0	

予算現額 32 億 2,450 万円に対する支出済額は 31 億 9,982 万円で、前年度と比較すると 1 億 6,451 万円 (5.4%) 増加し、執行率は 99.2%である。

また、不用額は 2,467 万円で前年度と比べ 94.0%増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 総 務 費	36,464,859	34,270,422	2,194,437	6.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,162,455,891	3,000,000,470	162,455,421	5.4
3 公 債 費	1,976	0	1,976	皆増
4 諸 支 出 金	905,600	1,040,080	△ 134,480	△ 12.9
5 予 備 費	0	0	0	—
合 計	3,199,828,326	3,035,310,972	164,517,354	5.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○後期高齢者医療広域連合納付金

・後期高齢者医療広域連合納付金 31 億 6,245 万円

⑥ 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

概況

令和2年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	1,810,637,000	897,004,000	913,633,000	101.9
歳入総額	1,808,632,148	896,728,407	911,903,741	101.7
歳出総額	1,808,632,148	896,728,407	911,903,741	101.7
歳入歳出差引額	0	0	0	—

地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計の予算現額は 18 億 1,063 万円で、前年度と比較すると 9 億 1,363 万円 (101.9%) の増加となっている。歳入総額・歳出総額ともに 18 億 863 万円となっており、前年度と比較すると歳入・歳出ともに 9 億 1,190 万円 (101.7%) 増加し、歳入歳出差引額は 0 円となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
令和２年度	1,810,637,000	1,808,632,148	1,808,632,148	0	0	99.9	100
令和元年度	897,004,000	896,728,407	896,728,407	0	0	99.9	100
比較増減	913,633,000	911,903,741	911,903,741	0	0	0.0	0
増減率	101.9	101.7	101.7	—	—		

予算現額 18 億 1,063 万円に対する収入済額は 18 億 863 万円、執行率は 99.9%で、前年度と比較すると 9 億 1,190 万円 (101.7%) 増加し、調定額 18 億 863 万円に対する収入率は 100%である。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 ２ 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 事業収入	607,900,457	545,608,621	62,291,836	11.4
2 繰入金	31,691	19,786	11,905	60.2
3 諸収入	0	—	0	—
4 市債	1,200,700,000	351,100,000	849,600,000	242.0
合 計	1,808,632,148	896,728,407	911,903,741	101.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○事業収入

・貸付金元利収入

6 億 132 万円

○市債

・病院債

12 億 70 万円

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和２年度	1,810,637,000	1,808,632,148	0	2,004,852	99.9
令和元年度	897,004,000	896,728,407	0	275,593	99.9
比較増減	913,633,000	911,903,741	0	1,729,259	0.0
増減率	101.9	101.7	—	627.5	

予算現額 18 億 1,063 万円に対する支出済額は 18 億 863 万円で、前年度と比較すると 9 億 1,190 万円（101.7%）増加し、執行率は 99.9%である。

また、不用額は 200 万円で前年度と比べ 627.5%増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
1 事 業 費	1,203,440,372	353,834,480	849,605,892	240.1
2 公 債 費	605,191,776	542,893,927	62,297,849	11.5
合 計	1,808,632,148	896,728,407	911,903,741	101.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○事業費

・貸付金

12 億 70 万円

○公債費

・元金

5 億 2,695 万円

特別会計市債現在高

各特別会計の市債現在高は、次表に示すとおりである。

（単位：円）

会 計 名	令和元年度末 現 在 高 (A)	令 和 2 年 度		令和 2 年度末 現 在 高 (A+B-C)
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)	
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	7,866,169	0	4,566,916	3,299,253
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	547,110,491	0	73,805,701	473,304,790
地 方 独 立 行 政 法 人 桑 名 市 総 合 医 療 セ ン タ ー 施 設 整 備 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	13,459,345,253	1,200,700,000	526,955,505	14,133,089,748
合 計	14,014,321,913	1,200,700,000	605,328,122	14,609,693,791

（４）実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されており、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されているものであり、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

公有財産

(土 地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2, 590, 360. 67	△5, 545. 08	2, 584, 815. 59
普 通 財 産	560, 122. 80	△8, 980. 94	551, 141. 86
合 計	3, 150, 483. 47	△14, 526. 02	3, 135, 957. 45

(建 物)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	452, 054. 61	34. 97	452, 089. 58
普 通 財 産	9, 510. 69	△2, 000. 67	7, 510. 02
合 計	461, 565. 30	△1, 965. 70	459, 599. 60

(山 林)

(単位：㎡)

(単位：m³)

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	427, 069. 91	0	427, 069. 91	2, 388	0	2, 388

(物 権)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	1	0	1

(無体財産権)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	1	0	1

(有価証券)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	5,000	0	5,000

(出資による権利)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	5,333,617	0	5,333,617
出 捐 金	146,161	△629	145,532
合 計	5,479,778	△629	5,479,149

物 品 (100 万円以上)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
会議用机ほか	594	11	605

債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	695,516	△11,144	684,372
福 祉 資 金 貸 付 金	133,113	△235	132,878
地方独立行政法人桑名市総合医療 センター施設整備等貸付金	13,957,273	677,387	14,634,660
建 設 協 力 預 託 金	40,000	△7,500	32,500
合 計	14,825,902	658,508	15,484,410

基 金

(有価証券、現金)

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
桑名市財政調整基金	4,589,885	△245,166	4,344,719
桑名市奨学基金	0	0	0
桑名市社会福祉事業基金	4,845	3	4,848
桑名市職員退職手当基金	190,703	50,120	240,823
桑名市交通遺児対策事業基金	87	△87	0
桑名市公共施設整備基金	313,898	5,435	319,333
桑名市減債基金	453,449	2,515	455,964
桑名市地域福祉基金	4,288	1,771	6,059
桑名市国民健康保険給付費支払準備基金	493,159	△259,691	233,468
桑名市ふるさと・水と土保全基金	32,004	20	32,024
桑名市文化振興基金	55,005	△346	54,659
桑名市交通安全対策事業基金	301	△301	0
桑名市ごみ減量・再資源化基金	14,590	△307	14,283
桑名市介護給付費準備基金	882,553	55,469	938,022
桑名市国際化推進基金	22,656	△1,986	20,670
長島町人にやさしい生きがいのある 町づくり施設整備基金	37,639	△2,397	35,242
長島町土地改良施設の整備及び維持管理基金	1,511,574	△14,633	1,496,941
桑名市ふるさと応援基金	1,252,711	407,639	1,660,350
桑名市農業用施設維持管理基金	10,008	△3,433	6,575
桑名市地域振興基金	1,279,096	△526,066	753,030
桑名市病院整備基金	102,427	64	102,491
桑名市農業集落排水整備支援事業基金	3,302	△821	2,481
桑名市産業振興基金	139,630	2,109	141,739
桑名市みえ森と緑の県民税市町交付金基金	9	8,703	8,712
桑名市観光振興基金	13,520	9	13,529
桑名市情報システム整備基金	263,179	33,017	296,196
桑名市まちづくり応援基金	150,093	50,094	200,187
桑名市にぎわい創出基金	170,943	8,080	179,023
桑名市森林環境譲与税基金	6,843	14,546	21,389
桑名市新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	—	1,080,532	1,080,532
桑名市桑名駅前整備基金	—	100,000	100,000
桑名市小中一貫校建設基金	—	100,000	100,000
合 計	11,998,397	864,892	12,863,289

(6) むすび

令和2年度桑名市一般会計及び特別会計決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の決算審査は、各所属から提出された決算審査資料や聞き取り審査により、決算数値の正確性、妥当性などを検証するとともに前年度の決算数値との比較検討も併せて行った。

一般会計の決算状況について、歳入総額は726億9,568万円で、前年度から190億4,829万円、率にして35.5%増加しており、対調定額の収入率は98.4%で0.8ポイント改善している。

増加の主な要因は、地方交付税で4億6,871万円、地方特例交付金で2億1,632万円減少したものの、国庫支出金で166億9,448万円、繰入金で9億2,594万円、市債で9億407万円増加したことによるものである。

不納欠損額については、一般会計全体で前年度より17.6%増の6,756万円となっている。不納欠損処分については、地方税法等の規定に基づき処理がなされ、やむを得ないと認めるものである。

収入未済額については、一般会計全体で前年度より9.7%減の11億3,916万円となっている。これは、諸収入で0.9%増加したものの、財産収入で99.9%、分担金及び負担金で37.3%、市税で8.0%、使用料及び手数料で4.2%減少したためである。これら収入未済額の解消には一定の成果を上げられており、市税の収納率は96.4%で前年度と比べ0.2ポイント改善している。ただし滞納繰越分の収納率は28.3%で前年度と比べ0.2ポイント低下しているため、引き続き法的措置を含め鋭意取り組まれない。

なお、不納欠損処分及び収入未済額への対応については、市民負担の公平性・公正性を確保するため、関係法令とともに令和2年度末に制定された桑名市債権管理条例に基づき、より一層の適正な管理に努められるよう望むものである。

次に、一般会計の歳出総額は700億5,616万円で、前年度から186億3,758万円、率にして36.2%増加しており、予算執行率は94.3%で前年度より3.6ポイントの増となっている。

増加の主な要因は、桑名広域清掃事業組合負担金などにより衛生費で7億8,968万円、空調設備整備事業費の減などにより教育費で5億4,310万円減少したものの、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症緊急対策基金などにより総務費で165億1,954万円、桑名駅自由通路整備事業費や土地区画整備事業費などにより土木費で17億8,664万円増加したことによるものである。

次に、不用額の状況については、当年度は20億1,489万円となり、前年度から5億8,909万円、率にして41.3%増加している。これは、経費節約によるもののほか、制度改正や新型コロナウイルス感染症の影響など、やむを得ない場合もあるが、今後も継続して不用額の縮減に努められない。

次に、特別会計の決算状況については、6会計合わせた歳入総額は286億5,279万円で前年度から11億1,695万円、率にして4.1%、歳出総額は282億1,366万円で前年度から9億6,492万円、率にして3.5%ともに増加している。

国民健康保険事業は、前年度より歳入で2.4%、歳出で2.7%ともに減少したものの、介護保険事業は、歳入で5.1%、歳出で4.0%、後期高齢者医療事業は、歳入で5.4%、歳出で5.4%ともに

増加している。

また、(地独) 桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業においても、前年度と比べ、主に歳入は特別減収対策企業債、歳出は特別減収対策貸付金とともに8億4,170万円皆増したことでより増加している。

今後も一般会計同様、経費の削減を図るとともに、より一層の収入率の向上と収入未済額の縮減に取り組まれ、特別会計設置の目的に沿って効率的かつ円滑な事業運営を推進されたい。

次に、主要な財政指標については、財政力指数(3か年平均)は0.844となり、前年度と比較すると0.003ポイント低下している。令和2年度の単年度においても0.844であるものの、前年度と比較すると0.006ポイント改善している。これは、主に社会福祉費や保健衛生費などの基準財政需要額が増加したものの、地方消費税交付金や固定資産税などの基準財政収入額の増加額が大きかったことによるものである。

その他、経常収支比率は90.0%となり、前年度と比較すると3.0ポイント改善している。これは、市町が合併して新市となった平成16年度以降、最も良い数値である。要因は主に人件費、繰出金が増加したものの、それ以外の補助費等や物件費など全てにおいて経常的な一般財源等を充当した歳出額が抑えられ、地方消費税交付金や株式譲渡所得割交付金などの経常的な一般財源等の歳入額が増加したことに加え、減収補てん債特例分を借り入れたことによるものである。

依然として新型コロナウイルス感染症の収束への目途が立たない中、社会経済の停滞や雇用環境の悪化などによる市税収入の減少が見込まれるため、令和3年度以降、相当厳しい財政状況が想定される。地域経済の立て直しと新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の両立を図るため、経済対策・生活支援を中心とした予算の執行や、市税以外の自主財源の確保について、これまで以上に努められるとともに、国・県の動向をいち早く把握することでスピード感を持ちつつ、最少の経費で最大の効果を挙げられる行財政運営を進められたい。

以上が当年度の決算状況であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでの価値観やライフスタイルが大きく変化していることが見受けられる。それに伴い行政が対応する課題も変化しているため、変化に対応した行政サービスを提供するとともに、「スマート自治体への転換」といった行政のデジタル化を加速することで、満足度の高い行政サービスの提供と効率的・効果的な行政運営を進められたい。また、桑名市総合計画後期基本計画において触れられているSDGs(持続可能な開発目標)の理念「誰一人取り残さない」を念頭に、各種施策を着実に進め、引き続き市民福祉の増進と市政の発展に努力されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

別表－ 1

会計別実質収支に関する調書

(単位:円)

会 計	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額の うち地方自治 法第233条の2 の規定による 基金繰入額
				継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計		
一般会計	72,695,685,489	70,056,169,105	2,639,516,384	296,570,329	137,246,762	0	433,817,091	2,205,699,293	0
特別会計	28,652,798,636	28,213,669,126	439,129,510	0	0	0	0	439,129,510	0
内	国民健康保険事業	12,654,229,511	12,576,836,425	77,393,086	0	0	0	77,393,086	0
	住宅新築資金等貸付事業	17,430,615	5,781,445	11,649,170	0	0	0	11,649,170	0
	農業集落排水事業	150,596,508	150,596,508	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業	10,817,792,868	10,471,994,274	345,798,594	0	0	0	345,798,594	0
	後期高齢者医療事業	3,204,116,986	3,199,828,326	4,288,660	0	0	0	4,288,660	0
	(地独)桑名市総合医療 センター施設整備等貸付事業	1,808,632,148	1,808,632,148	0	0	0	0	0	0
合 計	101,348,484,125	98,269,838,231	3,078,645,894	296,570,329	137,246,762	0	433,817,091	2,644,828,803	0

会 計 別 歳 入 歳 出 決 算

区分 会計		予 算 現 額						歳 入 決 算 額			
		令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対比	令和2年度		令和元年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計		円 74,253,578,889	% 72.1	円 56,719,476,802	% 67.3	円 17,534,102,087	% 130.9	円 72,695,685,489	% 71.7	円 53,647,387,723	% 66.1
内 訳	特 別 会 計	28,733,797,000	27.9	27,570,405,000	32.7	1,163,392,000	104.2	28,652,798,636	28.3	27,535,841,671	33.9
	国民健康保険事業	12,788,335,000	12.4	13,024,814,000	15.5	△ 236,479,000	98.2	12,654,229,511	12.5	12,972,023,536	16.0
	住宅新築資金等貸付事業	8,920,000	0.0	11,339,000	0.0	△ 2,419,000	78.7	17,430,615	0.0	15,501,609	0.0
	市営駐車場事業	－	－	174,042,000	0.2	△ 174,042,000	皆減	－	－	174,043,891	0.2
	農業集落排水事業	153,264,000	0.1	148,633,000	0.2	4,631,000	103.1	150,596,508	0.1	146,165,307	0.2
	介護保険事業	10,748,137,000	10.4	10,266,540,000	12.2	481,597,000	104.7	10,817,792,868	10.7	10,291,559,552	12.7
	後期高齢者医療事業	3,224,504,000	3.1	3,048,033,000	3.6	176,471,000	105.8	3,204,116,986	3.2	3,039,819,369	3.7
	(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	1,810,637,000	1.8	897,004,000	1.1	913,633,000	201.9	1,808,632,148	1.8	896,728,407	1.1
	合 計	102,987,375,889	100	84,289,881,802	100	18,697,494,087	122.2	101,348,484,125	100	81,183,229,394	100

総括表（対前年度比較）

		歳出決算額						歳入歳出差引決算額	
比較増減	前年度対比	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対比	令和2年度	令和元年度
		金額	構成比	金額	構成比				
円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
19,048,297,766	135.5	70,056,169,105	71.3	51,418,584,431	65.4	18,637,584,674	136.2	2,639,516,384	2,228,803,292
1,116,956,965	104.1	28,213,669,126	28.7	27,248,742,320	34.6	964,926,806	103.5	439,129,510	287,099,351
△ 317,794,025	97.6	12,576,836,425	12.8	12,920,589,056	16.4	△ 343,752,631	97.3	77,393,086	51,434,480
1,929,006	112.4	5,781,445	0.0	10,925,258	0.0	△ 5,143,813	52.9	11,649,170	4,576,351
△ 174,043,891	皆減	-	-	174,037,166	0.2	△ 174,037,166	皆減	-	6,725
4,431,201	103.0	150,596,508	0.2	146,165,307	0.2	4,431,201	103.0	0	0
526,233,316	105.1	10,471,994,274	10.7	10,064,986,154	12.8	407,008,120	104.0	345,798,594	226,573,398
164,297,617	105.4	3,199,828,326	3.3	3,035,310,972	3.9	164,517,354	105.4	4,288,660	4,508,397
911,903,741	201.7	1,808,632,148	1.8	896,728,407	1.1	911,903,741	201.7	0	0
20,165,254,731	124.8	98,269,838,231	100	78,667,326,751	100	19,602,511,480	124.9	3,078,645,894	2,515,902,643

市 税 税 目 別

税目 \ 区分		予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)
市 民 税	現 年 課 税 分	円 10,140,980,000	円 10,382,577,024	円 10,246,607,234
	滞 納 繰 越 分	97,268,000	444,294,599	119,118,518
	計	10,238,248,000	10,826,871,623	10,365,725,752
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	8,987,953,000	9,807,226,200	9,719,677,455
	滞 納 繰 越 分	97,100,000	327,160,349	99,269,291
	計	9,085,053,000	10,134,386,549	9,818,946,746
軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	334,071,000	339,026,000	332,624,299
	滞 納 繰 越 分	2,828,000	19,882,657	5,061,418
	計	336,899,000	358,908,657	337,685,717
市 た ば こ 税	現 年 課 税 分	842,993,000	817,333,880	817,269,453
	計	842,993,000	817,333,880	817,269,453
入 湯 税	現 年 課 税 分	31,680,000	34,041,480	34,041,480
	計	31,680,000	34,041,480	34,041,480
都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	950,748,000	1,069,419,500	1,059,849,014
	滞 納 繰 越 分	8,849,000	30,991,789	9,403,746
	計	959,597,000	1,100,411,289	1,069,252,760
合 計	現 年 課 税 分	21,288,425,000	22,449,624,084	22,210,068,935
	滞 納 繰 越 分	206,045,000	822,329,394	232,852,973
	計	21,494,470,000	23,271,953,478	22,442,921,908
国民健康保険税	現 年 課 税 分	2,420,112,000	2,670,812,600	2,531,640,446
	滞 納 繰 越 分	133,852,000	748,881,920	162,704,238
	計	2,553,964,000	3,419,694,520	2,694,344,684

(注) 軽自動車税の環境性能割については、現年課税分に含む。

収 入 状 況 表

不納欠損額	収入未済額	対予算比 (C/A)		対調定比 (C/B)	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
円 0	円 135,969,790	% 101.0	% 102.7	% 98.7	% 98.8
33,884,716	291,291,365	122.5	101.8	26.8	21.8
33,884,716	427,261,155	101.2	102.6	95.7	95.7
0	87,548,745	108.1	104.7	99.1	98.9
24,248,480	203,642,578	102.2	144.7	30.3	36.1
24,248,480	291,191,323	108.1	105.1	96.9	96.4
0	6,401,701	99.6	98.7	98.1	97.5
1,981,733	12,839,506	179.0	156.4	25.5	24.1
1,981,733	19,241,207	100.2	99.2	94.1	93.6
0	64,427	96.9	95.9	99.9	100
0	64,427	96.9	95.9	99.9	100
0	0	107.5	99.5	100	100
0	0	107.5	99.6	100	100
0	9,570,486	111.5	107.0	99.1	98.8
3,110,154	18,477,889	106.3	141.4	30.3	36.0
3,110,154	28,048,375	111.4	107.4	97.2	96.8
0	239,555,149	104.3	103.3	98.9	98.9
63,225,083	526,251,338	113.0	124.4	28.3	28.5
63,225,083	765,806,487	104.4	103.5	96.4	96.2
0	139,172,154	104.6	100.3	94.8	94.1
76,793,088	509,384,594	121.6	107.9	21.7	19.8
76,793,088	648,556,748	105.5	100.7	78.8	77.2

一 般 会 計 歳 入 歳 出

区分 款名	歳 入									
	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比			
	円	%	円	円	%	%	%	円	円	円
1 市 税	21,494,470,000	28.9	23,271,953,478	22,442,921,908	30.9	104.4	96.4	63,225,083	765,806,487	948,451,908
2 地方譲与税	414,220,000	0.6	414,220,000	414,220,000	0.6	100	100	0	0	0
3 利子割交付金	25,700,000	0.0	25,700,000	25,700,000	0.0	100	100	0	0	0
4 配当割交付金	119,490,000	0.2	119,490,000	119,490,000	0.2	100	100	0	0	0
5 株式等譲渡 所得割 交付金	130,030,000	0.2	130,030,000	130,030,000	0.2	100	100	0	0	0
6 法人事業税 交付金	113,124,000	0.2	113,124,000	113,124,000	0.2	100	100	0	0	0
7 地方消費税 交付金	3,058,051,000	4.1	3,058,051,000	3,058,051,000	4.2	100	100	0	0	0
8 ゴルフ場利 用税交付金	38,670,000	0.1	38,670,764	38,670,764	0.1	100.0	100	0	0	764
9 環境性能割 交付金	47,607,000	0.1	47,607,000	47,607,000	0.1	100	100	0	0	0
10 地方特例 交付金	153,483,000	0.2	153,483,000	153,483,000	0.2	100	100	0	0	0
11 地方交付税	4,472,032,000	6.0	4,472,032,000	4,472,032,000	6.2	100	100	0	0	0
12 交通安全 対策 特別交付金	16,352,000	0.0	16,352,000	16,352,000	0.0	100	100	0	0	0
13 分担金及び 負担金	1,549,367,000	2.1	1,502,910,480	1,498,024,520	2.1	96.7	99.7	944,450	3,941,510	△ 51,342,480
14 使用料及び 手数料	764,977,000	1.0	848,406,416	735,210,722	1.0	96.1	86.7	0	113,195,694	△ 29,766,278
15 国庫支出金	24,909,222,378	33.5	24,051,169,850	24,051,169,850	33.1	96.6	100	0	0	△ 858,052,528
16 県支出金	3,474,783,000	4.7	3,371,998,728	3,371,998,728	4.6	97.0	100	0	0	△ 102,784,272
17 財産収入	142,351,000	0.2	154,524,708	154,517,508	0.2	108.5	99.9	0	7,200	12,166,508
18 寄附金	855,574,000	1.2	687,295,808	687,295,808	0.9	80.3	100	0	0	△ 168,278,192
19 繰入金	2,386,957,000	3.2	2,215,027,567	2,215,027,567	3.0	92.8	100	0	0	△ 171,929,433
20 繰越金	2,228,802,511	3.0	2,228,810,017	2,228,810,017	3.1	100.0	100	0	0	7,506
21 諸収入	511,490,000	0.7	776,266,949	516,651,142	0.7	101.0	66.6	3,398,931	256,216,876	5,161,142
22 市債	7,346,800,000	9.9	6,205,271,000	6,205,271,000	8.5	84.5	100	0	0	△ 1,141,529,000
24 自動車取得 税交付金	26,000	0.0	26,955	26,955	0.0	103.7	100	0	0	955
計	74,253,578,889	100	73,902,421,720	72,695,685,489	100	97.9	98.4	67,568,464	1,139,167,767	△ 1,557,893,400

款 別 一 覧 表

区分 款名	歳 出								
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 議 会 費	337,476,000	0.5	327,367,339	0.5	97.0	0	0	0	10,108,661
2 総 務 費	22,820,978,000	30.7	22,347,655,759	31.9	97.9	0	3,862,000	0	469,460,241
3 民 生 費	19,624,513,000	26.4	18,624,946,415	26.6	94.9	0	0	0	999,566,585
4 衛 生 費	4,297,074,000	5.8	3,905,514,777	5.6	90.9	0	278,449,607	0	113,109,616
5 労 働 費	45,600,000	0.1	45,237,000	0.1	99.2	0	0	0	363,000
6 農林水産業費	860,696,000	1.2	793,374,671	1.1	92.2	0	42,713,530	0	24,607,799
7 商 工 費	771,822,000	1.0	739,132,921	1.1	95.8	0	8,547,000	0	24,142,079
8 土 木 費	9,119,441,800	12.3	7,291,866,997	10.4	80.0	737,187,384	1,048,247,900	0	42,139,519
9 消 防 費	3,398,914,205	4.6	3,279,811,223	4.7	96.5	0	0	0	119,102,982
10 教 育 費	4,962,690,000	6.7	4,727,898,063	6.7	95.3	0	63,505,000	0	171,286,937
11 公 債 費	5,869,342,000	7.9	5,869,009,826	8.4	99.9	0	0	0	332,174
12 諸 支 出 金	2,000,295,000	2.7	2,000,294,220	2.9	99.9	0	0	0	780
13 予 備 費	22,850,000	0.0	0	0	0	0	0	0	22,850,000
14 災 害 復 旧 費	121,886,884	0.2	104,059,894	0.1	85.4	0	0	0	17,826,990
計	74,253,578,889	100	70,056,169,105	100	94.3	737,187,384	1,445,325,037	0	2,014,897,363

特 別 会 計 別 歳 入 歳 出

会計 名	区分 款名	歳 入									
		予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
		金 額	構成 比		金 額	構成 比	対予 算比	対調 定比			
国民 健康 保険 事業	1 国 民 健 康 保 險 税	円 2,553,964,000	% 20.0	円 3,419,694,520	円 2,694,344,684	% 21.3	% 105.5	% 78.8	円 76,793,088	円 648,556,748	円 140,380,684
	2 使 用 料 及 手 数 料	1,000,000	0.0	423,886	423,886	0.0	42.4	100	0	0	△ 576,114
	3 県 支 出 金	8,889,055,000	69.5	8,772,516,873	8,772,516,873	69.3	98.7	100	0	0	△ 116,538,127
	4 財 産 収 入	334,000	0.0	309,042	309,042	0.0	92.5	100	0	0	△ 24,958
	5 繰 入 金	1,199,640,000	9.4	1,035,631,247	1,035,631,247	8.2	86.3	100	0	0	△ 164,008,753
	6 諸 収 入	76,798,000	0.6	86,124,419	83,919,299	0.7	109.3	97.4	102,676	2,102,444	7,121,299
	7 国 庫 支 出 金	16,110,000	0.1	15,650,000	15,650,000	0.1	97.1	100	0	0	△ 460,000
	11 繰 越 金	51,434,000	0.4	51,434,480	51,434,480	0.4	100.0	100	0	0	480
計		12,788,335,000	100	13,381,784,467	12,654,229,511	100	99.0	94.6	76,895,764	650,659,192	△ 134,105,489
住宅新 築資金 等貸付 事業	1 事 業 収 入	4,338,000	48.6	831,513,417	12,838,907	73.7	296.0	1.5	0	818,674,510	8,500,907
	2 繰 入 金	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0
	3 諸 収 入	6,000	0.1	15,357	15,357	0.1	256.0	100	0	0	9,357
	6 繰 越 金	4,576,000	51.3	4,576,351	4,576,351	26.3	100.0	100	0	0	351
	計		8,920,000	100	836,105,125	17,430,615	100	195.4	2.1	0	818,674,510
農 業 集 落 排 水 事業	1 分 担 金 及 負 担 金	169,000	0.1	111,210	111,210	0.1	65.8	100	0	0	△ 57,790
	2 使 用 料 及 手 数 料	40,419,000	26.4	42,238,973	40,766,899	27.1	100.9	96.5	65,360	1,406,714	347,899
	3 繰 入 金	112,667,000	73.5	109,510,966	109,510,966	72.7	97.2	100	0	0	△ 3,156,034
	4 諸 収 入	9,000	0.0	207,433	207,433	0.1	著増	100	0	0	198,433
	計		153,264,000	100	152,068,582	150,596,508	100	98.3	99.0	65,360	1,406,714

款別一覧表（その１）

区分 款名	歳 出								
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
1 総 務 費	円 173,763,000	% 1.4	円 160,924,192	% 1.3	% 92.6	円 0	円 0	円 0	円 12,838,808
2 保 険 給 付 費	8,731,058,000	68.3	8,584,028,908	68.3	98.3	0	0	0	147,029,092
3 国民健康保険 事業費納付金	3,617,369,000	28.3	3,617,367,029	28.8	99.9	0	0	0	1,971
4 保 健 事 業 費	197,631,000	1.5	181,954,414	1.4	92.1	0	0	0	15,676,586
5 基 金 積 立 金	334,000	0.0	309,042	0.0	92.5	0	0	0	24,958
6 公 債 費	20,000	0.0	7,730	0.0	38.7	0	0	0	12,270
7 諸 支 出 金	38,160,000	0.3	32,245,110	0.3	84.5	0	0	0	5,914,890
8 予 備 費	30,000,000	0.2	0	0	0	0	0	0	30,000,000
計	12,788,335,000	100	12,576,836,425	100	98.3	0	0	0	211,498,575
1 総 務 費	1,882,000	21.1	1,021,179	17.7	54.3	0	0	0	860,821
2 公 債 費	4,762,000	53.4	4,760,266	82.3	99.9	0	0	0	1,734
3 予 備 費	2,276,000	25.5	0	0	0	0	0	0	2,276,000
計	8,920,000	100	5,781,445	100	64.8	0	0	0	3,138,555
1 事 業 費	66,975,000	43.7	64,358,218	42.7	96.1	0	0	0	2,616,782
2 公 債 費	86,239,000	56.3	86,238,290	57.3	99.9	0	0	0	710
3 予 備 費	50,000	0.0	0	0	0	0	0	0	50,000
計	153,264,000	100	150,596,508	100	98.3	0	0	0	2,667,492

特 別 会 計 別 歳 入 歳 出

会計 名	区分 款名	歳 入									
		予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
		金 額	構成 比		金 額	構成 比	対予 算比	対調 定比			
介護 保 険 事 業	1 保 険 料	2,489,597,000	23.2	2,580,705,115	2,523,697,151	23.3	101.4	97.8	14,262,639	42,745,325	34,100,151
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	2,814,000	0.0	2,421,627	2,421,627	0.0	86.1	100	0	0	△ 392,373
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	90,000	0.0	84,100	84,100	0.0	93.4	100	0	0	△ 5,900
	4 国 庫 支 出 金	2,330,980,000	21.7	2,281,641,194	2,281,641,194	21.1	97.9	100	0	0	△ 49,338,806
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,696,515,000	25.1	2,634,703,422	2,634,703,422	24.4	97.7	100	0	0	△ 61,811,578
	6 県 支 出 金	1,294,252,000	12.0	1,435,062,115	1,435,062,115	13.3	110.9	100	0	0	140,810,115
	7 財 産 収 入	597,000	0.0	553,130	553,130	0.0	92.7	100	0	0	△ 43,870
	8 繰 入 金	1,701,202,000	15.8	1,701,202,000	1,701,202,000	15.7	100	100	0	0	0
	9 繰 越 金	226,573,000	2.1	226,573,398	226,573,398	2.1	100.0	100	0	0	398
	10 諸 収 入	5,517,000	0.1	12,603,101	11,854,731	0.1	214.9	94.1	0	748,370	6,337,731
	計	10,748,137,000	100	10,875,549,202	10,817,792,868	100	100.6	99.5	14,262,639	43,493,695	69,655,868
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,606,736,000	49.8	1,626,560,355	1,608,175,169	50.2	100.1	98.9	2,133,469	16,251,717	1,439,169
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	112,000	0.0	89,900	89,900	0.0	80.3	100	0	0	△ 22,100
	3 繰 入 金	1,602,804,000	49.7	1,581,988,220	1,581,988,220	49.4	98.7	100	0	0	△ 20,815,780
	4 繰 越 金	4,508,000	0.1	4,508,397	4,508,397	0.1	100.0	100	0	0	397
	5 諸 収 入	9,957,000	0.3	8,968,300	8,968,300	0.3	90.1	100	0	0	△ 988,700
	6 国 庫 支 出 金	387,000	0.0	387,000	387,000	0.0	100	100	0	0	0
	計	3,224,504,000	100	3,222,502,172	3,204,116,986	100	99.4	99.4	2,133,469	16,251,717	△ 20,387,014
セ ン タ ー 立 行 政 法 人 桑 名 市 総 合 医 療 整 備 等 費 付 事 業	1 事 業 収 入	607,903,000	33.6	607,900,457	607,900,457	33.6	99.9	100	0	0	△ 2,543
	2 繰 入 金	34,000	0.0	31,691	31,691	0.0	93.2	100	0	0	△ 2,309
	3 諸 収 入	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0
	4 市 債	1,202,700,000	66.4	1,200,700,000	1,200,700,000	66.4	99.8	100	0	0	△ 2,000,000
	計	1,810,637,000	100	1,808,632,148	1,808,632,148	100	99.9	100	0	0	△ 2,004,852
合 計		28,733,797,000		30,276,641,696	28,652,798,636		99.7	94.6	93,357,232	1,530,485,828	△ 80,998,364

款別一覧表（その２）

区分 款名	歳 出								
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 総 務 費	289,229,000	2.7	265,067,141	2.5	91.6	0	0	0	24,161,859
2 保 険 給 付 費	9,760,379,000	90.8	9,567,490,985	91.4	98.0	0	0	0	192,888,015
3 地域支援事業費	481,474,000	4.5	423,646,027	4.0	88.0	0	0	0	57,827,973
4 基 金 積 立 金	185,469,000	1.7	185,469,000	1.8	100	0	0	0	0
5 公 債 費	8,000	0.0	1,680	0.0	21.0	0	0	0	6,320
6 諸 支 出 金	30,578,000	0.3	30,319,441	0.3	99.2	0	0	0	258,559
7 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
計	10,748,137,000	100	10,471,994,274	100	97.4	0	0	0	276,142,726
1 総 務 費	38,224,000	1.2	36,464,859	1.1	95.4	0	0	0	1,759,141
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,184,403,000	98.8	3,162,455,891	98.8	99.3	0	0	0	21,947,109
3 公 債 費	7,000	0.0	1,976	0.0	28.2	0	0	0	5,024
4 諸 支 出 金	1,860,000	0.1	905,600	0.0	48.7	0	0	0	954,400
5 予 備 費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	10,000
計	3,224,504,000	100	3,199,828,326	100	99.2	0	0	0	24,675,674
1 事 業 費	1,205,441,000	66.6	1,203,440,372	66.5	99.8	0	0	0	2,000,628
2 公 債 費	605,196,000	33.4	605,191,776	33.5	99.9	0	0	0	4,224
計	1,810,637,000	100	1,808,632,148	100	99.9	0	0	0	2,004,852
合 計	28,733,797,000		28,213,669,126		98.2	0	0	0	520,127,874

一般会計歳出款別節別予算

節名	区分	議 会 費			総 務 費		
		予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
		円	円	%	円	円	%
1 報	酬	147,311,869	147,311,869	100	142,788,622	130,361,665	91.3
2 給	料	34,576,131	33,802,234	97.8	937,698,626	929,799,976	99.2
3 職 員 手 当 等		66,320,000	64,603,574	97.4	924,449,674	881,443,351	95.3
4 共 済 費		62,934,000	62,668,622	99.6	334,999,046	325,097,272	97.0
5 災 害 補 償 費					47,424	47,424	100
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費		90,000	90,000	100	268,437,799	239,472,301	89.2
8 旅 費		413,000	80,920	19.6	6,746,472	4,294,906	63.7
9 交 際 費		251,000	50,300	20.0	337,000	135,110	40.1
10 需 用 費		3,693,000	3,108,578	84.2	209,039,915	187,968,524	89.9
11 役 務 費		4,129,000	3,826,515	92.7	267,884,873	222,706,167	83.1
12 委 託 料		4,843,000	4,842,090	99.9	1,078,679,195	1,007,838,361	93.4
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,733,500	1,586,863	91.5	152,514,801	147,080,408	96.4
14 工 事 請 負 費					73,741,000	71,752,100	97.3
15 原 材 料 費							
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費		16,500	16,500	100	8,287,670	7,982,282	96.3
18 負担金、補助及び交付金		11,165,000	5,379,274	48.2	14,665,763,583	14,616,396,543	99.7
19 扶 助 費							
20 貸 付 金							
21 補償、補填及び賠償金							
22 償還金、利子及び割引料					298,272,000	293,212,931	98.3
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金					3,450,952,000	3,281,860,638	95.1
25 寄 附 金							
26 公 課 費					338,300	205,800	60.8
27 繰 出 金							
予 備 費							
合 計		337,476,000	327,367,339	97.0	22,820,978,000	22,347,655,759	97.9

決 算 対 照 表 （ そ の １ ）

民 生 費			衛 生 費			労 働 費		
予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
161,204,399	154,120,778	95.6	26,167,000	22,606,915	86.4			
855,489,594	822,985,746	96.2	229,648,117	222,095,250	96.7			
484,242,873	448,883,561	92.7	142,508,000	128,761,212	90.4			
278,546,484	269,105,908	96.6	312,278,883	310,383,336	99.4			
8,276,814	5,701,911	68.9	29,791,000	27,164,759	91.2			
4,574,050	3,530,269	77.2	567,000	378,902	66.8			
159,293,024	140,720,532	88.3	117,845,141	98,590,606	83.7			
97,514,939	80,709,177	82.8	45,697,076	32,071,619	70.2			
2,662,547,848	2,493,570,998	93.7	1,571,846,491	1,255,025,618	79.8			
61,217,980	59,461,851	97.1	44,566,760	42,612,075	95.6			
4,417,600	4,378,000	99.1	485	0	0			
9,781,860	7,844,640	80.2	1,911,592	1,750,034	91.5			
2,396,537,471	2,064,701,972	86.2	1,731,761,240	1,723,974,506	99.6	600,000	237,000	39.5
8,458,443,264	8,130,319,905	96.1	11,000,000	8,620,239	78.4			
10,000,000	10,000,000	100				45,000,000	45,000,000	100
1,000	0	0	500,515	500,515	100			
1,600	600	37.5	21,761,400	21,758,400	99.9			
			9,000,000	9,000,000	100			
91,200	89,100	97.7	189,300	189,100	99.9			
3,972,331,000	3,928,821,467	98.9	34,000	31,691	93.2			
19,624,513,000	18,624,946,415	94.9	4,297,074,000	3,905,514,777	90.9	45,600,000	45,237,000	99.2

一般会計歳出款別節別予算

区分 節名		農 林 水 産 業 費			商 工 費		
		予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
		円	円	%	円	円	%
1 報 酬		15,543,000	14,419,928	92.8	3,164,000	2,963,008	93.6
2 給 料		100,187,420	98,991,054	98.8	45,406,000	45,115,761	99.4
3 職 員 手 当 等		64,316,580	61,841,043	96.2	34,967,000	31,277,855	89.4
4 共 済 費		34,013,000	33,556,783	98.7	16,009,000	15,956,941	99.7
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費		8,247,000	8,097,260	98.2	55,000	55,000	100
8 旅 費		637,880	312,799	49.0	625,000	287,000	45.9
9 交 際 費							
10 需 用 費		51,565,850	49,332,359	95.7	2,891,106	2,733,314	94.5
11 役 務 費		5,392,800	5,157,145	95.6	989,240	983,285	99.4
12 委 託 料		230,851,500	197,268,207	85.5	248,153,594	228,756,742	92.2
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		5,693,540	5,315,713	93.4	1,145,000	872,646	76.2
14 工 事 請 負 費		41,803,439	25,105,124	60.1			
15 原 材 料 費		6,922,335	5,712,028	82.5			
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費		559,700	524,700	93.7			
18 負担金、補助及び交付金		183,100,956	179,037,762	97.8	418,417,060	410,131,369	98.0
19 扶 助 費							
20 貸 付 金							
21 補償、補填及び賠償金							
22 償還金、利子及び割引料							
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金							
25 寄 附 金							
26 公 課 費		17,000	14,800	87.1			
27 繰 出 金		111,844,000	108,687,966	97.2			
予 備 費							
合 計		860,696,000	793,374,671	92.2	771,822,000	739,132,921	95.8

決 算 対 照 表 （ そ の ２ ）

土 木 費			消 防 費			教 育 費		
予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
12,938,044	11,190,927	86.5	28,039,000	27,086,262	96.6	297,576,155	287,667,221	96.7
334,591,301	331,594,358	99.1	993,346,040	992,417,750	99.9	762,065,762	746,972,394	98.0
235,517,736	227,843,405	96.7	1,018,073,960	961,490,214	94.4	514,098,432	490,546,929	95.4
117,984,919	116,442,392	98.7	366,920,000	365,589,859	99.6	255,946,199	243,304,445	95.1
			300,000	42,730	14.2			
5,506,000	5,344,752	97.1	16,068,000	11,206,400	69.7	47,505,500	43,610,655	91.8
2,360,842	1,054,359	44.7	12,252,028	11,154,556	91.0	12,390,358	9,277,582	74.9
			80,000	60,200	75.3			
211,447,900	204,219,973	96.6	123,183,453	110,671,171	89.8	631,233,434	575,595,267	91.2
15,931,100	15,119,001	94.9	18,478,820	16,230,618	87.8	56,535,364	54,111,169	95.7
4,687,636,451	3,918,963,418	83.6	56,827,019	51,674,696	90.9	1,749,506,496	1,688,301,730	96.5
42,071,665	41,685,185	99.1	19,199,465	18,537,692	96.6	281,538,034	274,786,290	97.6
908,955,375	580,458,185	63.9	231,734,700	218,390,900	94.2	39,684,325	30,248,000	76.2
8,888,000	8,837,833	99.4	276,000	217,690	78.9	4,473,000	3,244,690	72.5
						845,000	844,128	99.9
12,577,800	12,553,423	99.8	360,448,320	357,610,143	99.2	106,007,941	85,467,176	80.6
588,475,049	367,239,522	62.4	124,649,000	108,691,734	87.2	97,829,000	90,500,456	92.5
						97,446,000	95,502,297	98.0
1,934,438,518	1,449,199,764	74.9				7,393,000	7,367,834	99.7
24,000	23,400	97.5	26,380,000	26,378,008	99.9	74,000	9,000	12.2
						361,000	361,000	100
97,100	97,100	100	2,658,400	2,360,600	88.8	181,000	179,800	99.3
9,119,441,800	7,291,866,997	80.0	3,398,914,205	3,279,811,223	96.5	4,962,690,000	4,727,898,063	95.3

一般会計歳出款別節別予算

区分 節名	公 債 費			諸 支 出 金		
	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
	円	円	%	円	円	%
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費						
8 旅 費						
9 交 際 費						
10 需 用 費						
11 役 務 費						
12 委 託 料						
13 使 用 料 及 び 賃 借 料						
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費						
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費						
18 負担金、補助及び交付金				2,000,295,000	2,000,294,220	99.9
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料	5,869,342,000	5,869,009,826	99.9			
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金						
25 寄 附 金						
26 公 課 費						
27 繰 出 金						
予 備 費						
合 計	5,869,342,000	5,869,009,826	99.9	2,000,295,000	2,000,294,220	99.9

決算対照表（その３）

予 備 費			災 害 復 旧 費			合 計			
予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額 構 成 比	対予 算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%	%
						834,732,089	797,728,573	1.1	95.6
						4,293,008,991	4,223,774,523	6.0	98.4
						3,484,494,255	3,296,691,144	4.7	94.6
						1,779,631,531	1,742,105,558	2.5	97.9
						347,424	90,154	0.0	25.9
						383,977,113	340,743,038	0.5	88.7
						40,566,630	30,371,293	0.0	74.9
						668,000	245,610	0.0	36.8
						1,510,192,823	1,372,940,324	2.0	90.9
						512,553,212	430,914,696	0.6	84.1
			2,328,500	1,370,600	58.9	12,293,220,094	10,847,612,460	15.5	88.2
						609,680,745	591,938,723	0.8	97.1
			119,558,384	102,689,294	85.9	1,419,895,308	1,033,021,603	1.5	72.8
						20,559,335	18,012,241	0.0	87.6
						845,000	844,128	0.0	99.9
						499,591,383	473,748,898	0.7	94.8
						22,218,593,359	21,566,584,358	30.8	97.1
						8,566,889,264	8,234,442,441	11.8	96.1
						55,000,000	55,000,000	0.1	100
						1,942,333,033	1,457,068,113	2.1	75.0
						6,215,855,000	6,210,392,165	8.9	99.9
						3,451,313,000	3,282,221,638	4.7	95.1
						9,000,000	9,000,000	0.0	100
						3,572,300	3,136,300	0.0	87.8
						4,084,209,000	4,037,541,124	5.8	98.9
22,850,000	0	0				22,850,000	0	0	0
22,850,000	0	0	121,886,884	104,059,894	85.4	74,253,578,889	70,056,169,105	100	94.3

特別会計別歳出節別予算

区分 節名		国民健康保険事業			住宅新築資金等貸付事業		
		予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
		円	円	%	円	円	%
1 報	酬	3,895,000	3,811,064	97.8			
2 給	料	48,303,000	43,402,937	89.9			
3 職 員 手 当 等		35,174,000	31,182,581	88.7			
4 共 済 費		16,703,000	15,449,657	92.5			
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費					55,000	0	0
8 旅 費		203,000	120,546	59.4	38,000	0	0
9 交 際 費							
10 需 用 費		2,916,000	1,767,804	60.6	99,000	42,653	43.1
11 役 務 費		67,366,000	64,221,782	95.3	159,000	126,050	79.3
12 委 託 料		210,063,000	195,921,974	93.3	1,340,000	693,668	51.8
13 使用料及び賃借料		7,470,000	7,453,032	99.8	153,000	134,808	88.1
14 工 事 請 負 費							
15 原 材 料 費							
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費							
18 負担金、補助及び交付金		12,327,228,000	12,180,943,166	98.8	38,000	24,000	63.2
19 扶 助 費							
20 貸 付 金		500,000	0	0			
21 補償、補填及び賠償金							
22 償還金、利子及び割引料		38,180,000	32,252,840	84.5	4,762,000	4,760,266	99.9
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金		334,000	309,042	92.5			
25 寄 附 金							
26 公 課 費							
27 繰 出 金							
予 備 費		30,000,000	0	0	2,276,000	0	0
合 計		12,788,335,000	12,576,836,425	98.3	8,920,000	5,781,445	64.8

決算対照表（その１）

農業集落排水事業			介護保険事業			後期高齢者医療事業		
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
			25,014,000	22,280,156	89.1	970,802	970,802	100
			77,601,000	73,876,123	95.2	10,180,198	9,899,356	97.2
			52,660,000	49,460,691	93.9	6,830,000	6,083,933	89.1
			26,988,000	25,649,011	95.0	3,326,000	3,314,999	99.7
			1,065,000	446,399	41.9			
21,000	0	0	454,000	191,172	42.1	140,000	118,400	84.6
18,960,000	17,469,328	92.1	3,830,000	3,231,636	84.4	702,020	153,771	21.9
1,916,000	1,902,347	99.3	45,914,126	41,099,240	89.5	2,863,000	2,746,837	95.9
37,124,740	36,641,960	98.7	316,487,461	295,767,683	93.5	9,231,000	9,212,047	99.8
195,000	194,100	99.5	8,361,539	8,287,619	99.1	3,980,980	3,964,714	99.6
1,000,000	394,191	39.4						
20,000	20,000	100	9,955,617,874	9,720,046,528	97.6	3,184,403,000	3,162,455,891	99.3
			17,089,000	15,867,895	92.9			
86,251,260	86,250,550	99.9	30,586,000	30,321,121	99.1	1,867,000	907,576	48.6
4,000	2,032	50.8	185,469,000	185,469,000	100			
7,722,000	7,722,000	100						
50,000	0	0	1,000,000	0	0	10,000	0	0
153,264,000	150,596,508	98.3	10,748,137,000	10,471,994,274	97.4	3,224,504,000	3,199,828,326	99.2

特別会計別歳出節別予算決算対照表(その2)

節名	区分	地方独立行政法人桑名市総合医療 センター施設整備等貸付事業			合 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額 構成比	対予 算比
		円	円	%	円	円	%	%
1 報	酬				29,879,802	27,062,022	0.1	90.6
2 給	料				136,084,198	127,178,416	0.5	93.5
3 職 員 手 当 等					94,664,000	86,727,205	0.3	91.6
4 共 済 費					47,017,000	44,413,667	0.2	94.5
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 報 償 費					1,120,000	446,399	0.0	39.9
8 旅 費					856,000	430,118	0.0	50.2
9 交 際 費								
10 需 用 費					26,507,020	22,665,192	0.1	85.5
11 役 務 費					118,218,126	110,096,256	0.4	93.1
12 委 託 料					574,246,201	538,237,332	1.9	93.7
13 使用料及び賃借料					20,160,519	20,034,273	0.1	99.4
14 工 事 請 負 費					1,000,000	394,191	0.0	39.4
15 原 材 料 費								
16 公 有 財 産 購 入 費								
17 備 品 購 入 費								
18 負担金、補助及び交付金					25,467,306,874	25,063,489,585	88.8	98.4
19 扶 助 費					17,089,000	15,867,895	0.1	92.9
20 貸 付 金		1,202,700,000	1,200,700,000	99.8	1,203,200,000	1,200,700,000	4.3	99.8
21 補償、補填及び賠償金								
22 償還金、利子及び割引料		605,196,000	605,191,776	99.9	766,842,260	759,684,129	2.7	99.1
23 投 資 及 び 出 資 金								
24 積 立 金					185,807,000	185,780,074	0.7	99.9
25 寄 附 金								
26 公 課 費					7,722,000	7,722,000	0.0	100
27 繰 出 金		2,741,000	2,740,372	99.9	2,741,000	2,740,372	0.0	99.9
予 備 費					33,336,000	0	0	0
合 計		1,810,637,000	1,808,632,148	99.9	28,733,797,000	28,213,669,126	100	98.2

再生紙を使用しています。